

令和3年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書
(総括)

鹿児島県 曾於市

令和3年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

令和3年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

令和3年度の国の当初予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、デジタル改革・グリーン社会の実現や、防災・減災、国土強靱化の推進、少子高齢化対策や働き方改革など、経済・財政一体となった改革を推進することとされました。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ見直しを進めることとされました。

令和3年度の地方財政対策においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、安定的な行政サービスを提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を2,414億円上回る約62兆円の額を確保されました。

本市の令和3年度当初予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

令和3年度の予算規模は、当初予算が26,875,000千円でしたが、その後新型コロナウイルス感染症対策や南九州畜産獣医学拠点事業などにより12回の補正を行い、最終予算額は31,667,550千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は34,344,314千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額31,242,003千円(対前年度8.7%減)、歳出総額30,171,991(対前年度9.2%減)で、歳入歳出差引額は1,070,012千円となりました。歳入歳出差引額から令和4年度へ繰越すべき財源287,469千円を差し引いた実質収支額及び令和4年度への繰越金は782,543千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,193,925千円(構成比29.4%)、国庫支出金5,667,037千円(構成比18.2%)、市税3,364,675千円(構成比10.8%)、市債3,191,600千円(構成比10.2%)、繰入金2,816,753千円(構成比9.0%)です。

歳出決算額の主なものは、民生費8,723,387千円(構成比28.9%)、総務費4,660,372千円(構成比15.5%)、公債費3,367,867千円(構成比11.2%)、教育費3,091,422千円(構成比10.2%)、商工費3,009,421千円(構成比10.0%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、岩川小学校改築事業、庁舎整備事業、宅地分譲地整備管理事業、光ファイバー網整備推進事業、市道整備事業等を実施し、また、大雨等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で23日間、臨時会を8月の1回で1日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ38日間、議会運営委員会を延べ13日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を10日間、高校跡地利活用調査特別委員会を4日間、決算審査特別委員会を2日間、議会改革調査特別委員会を1日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

なお、議会の活動状況報告や市民の声を聞くために毎年開催していた議会報告会、地方公共団体の事務や議会制度の運営のための各常任委員会の所管事務調査、県市議会議長会主催の議員研修会等は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止となりました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各会派での調査研究等は実施できませんでした。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を5月、7月、11月、12月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態、議員改選後の新議会体制等を広く住民に周知しました。

また、議場内の放送音響配信システム等の老朽化が進んでいたことから、新たに放送音響設備等の改修工事を行い、議場システムの更新を行いました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月4日～6月24日	6日	補正予算及び条例等の審議
	8月27日～9月30日	7日	補正予算及び決算、条例等の審議
	12月1日～12月22日	5日	改選後の議会構成の審議、補正予算及び条例等の審議
	2月25日～3月25日	5日	当初予算及び補正予算、条例等の審議
臨時会	8月12日	1日	補正予算の審議

(2) 委員会

委 員 会 名		開催日数	主 な 内 容
常任委員会	総務常任委員会	13日	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	12日	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	13日	付託案件等の審査
議会運営委員会		13日	会期日程，議事日程等の調整
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	10日	議会広報紙発行
	高校跡地利活用調査特別委員会	4日	財部地区の高校跡地利活用の調査
	決算審査特別委員会	2日	決算認定案の審査
	議会改革調査特別委員会	1日	議員定数や議員任期等についての協議

(3) 研 修

※新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止。

(一部はWeb研修で開催)

(4) 所管事務調査

※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
こんにちは議会です 第64号	令和3年4月30日	3月定例会審議状況及び 第1回・第2回臨時会審議状況等報告
こんにちは議会です 第65号	令和3年7月30日	6月定例会審議状況等報告
こんにちは議会です 第66号	令和3年11月1日	9月定例会審議状況及び 第3回臨時会審議状況等報告
こんにちは議会です 臨時号	令和3年12月15日	改選後の新たな議会構成等の状況報告
こんにちは議会です 第67号	令和4年2月1日	12月定例会審議状況等報告

2 令和3年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区 分		原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	42	0	0	0	42
	予算（2号）	39	0	0	0	39
	決算（3号）	7	0	0	0	7
	4号から14号 までの議案	15	0	0	0	15
地方自治法第96条第1項第15号及 び第96条第2項を含むその他全て の議案		2	0	0	0	2
専決処分案件		3	0	0	0	3
計		108	0	0	0	108

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例	1	0	0	0	0	1
規 則	2	0	0	0	0	2
意 見 書	3	0	0	0	0	3
決 議	0	0	0	0	0	0
計	6	0	0	0	0	6

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付)	計
請願の件数	0	0	0	0	0	0
陳情の件数	2	0	1	2	7	12
計	2	0	1	2	7	12

3 議会報告会

※新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止。

【監査委員事務局】

1 現金出納検査

前月末日における一般会計，特別会計，水道事業会計及び公共下水道会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を毎月実施しました。

2 決算審査

市長から付された決算書等の関係諸表の係数を確認するとともに，予算の執行が効率的なものとなっているか等を主眼として実施する審査で，水道事業会計は令和3年6月7日から6月8日までの2日間，一般会計及び特別会計は6月30日から7月20日までの10日間実施し，工事請負等の現地調査も行いながら審査しました。

3 財政健全化法による審査

前年度の決算数値等において算定された，健全化判断比率（実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業の資金不足比率の審査を決算審査と同時期に行いました。

4 定期監査

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか，経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等を主眼として実施する監査で，令和4年1月14日から2月4日までの12日間実施しました。

5 学校監査

学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼として実施する監査で，令和3年8月18日から8月24日までの3日間で市内23学校のうち11校の監査を実施しました。

6 消防監査

消防団活動に係る財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を，令和3年11月15日から11月18日までの4日間で，市消防団27分団のうち14分団の監査を実施しました。

7 備品監査

前年度購入した備品について監査を実施しました。所管課の備品は令和3年5月18日から5月20日までの3日間，給食備品は8月20日に4施設で監査を実施しました。

8 財政援助団体監査

市が財政的援助を行っている事業が，補助等の目的に沿って適正で有効かつ効率的に

執行されているか等を主眼として実施する監査で、市が補助金等を交付した団体や個人の中から監査委員が選定し、令和3年10月13日と10月14日の2日間で36団体等について監査を実施しました。

9 指定管理施設監査

公の施設の指定管理に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行なわれているか、当該団体に対する指導監督は適切に行われているかを主眼として実施する監査で、令和3年10月15日に4施設の監査を実施しました。

監査（学校・消防・給食備品・指定管理施設）の実施状況

学校	高岡小	櫛小	光神小	深川小	中谷小
	財部小	岩川小	笠木小	大隅北小	
	財部中	大隅中			計 11件
消防	高岡分団	櫛分団	柳迫分団	友常分団	諏訪分団
	岩南分団	大隅中央分団	神牟礼分団	大隅北分団	菅牟田分団
	月野分団	財部南分団	宇都分団	中谷分団	計 14件
給食備品	大隅給食センター		財部学校給食センター		
	末吉中学校給食室		末吉小学校給食室		
指定管理施設	財部保健福祉センター		曾於市メセナ住吉交流センター		
	曾於市花房峡憩いの森		大隅恒吉地区診療所		

財政援助団体監査の実施状況

市農地災害復旧事業補助金	3件
宅地関連等災害復旧事業補助金	3件
畜産振興協議会補助金	3件
店舗新築・改築補助金	3件
市単独持続化給付金	3件
中小企業事業継続支援金（第2期）	3件
弥五郎どん祭り補助金	1件
雇用促進補助金	1件
介護保険利用者負担対策事業負担金	3件
機構集積協力金交付事業補助金	3件
住宅リフォーム促進事業補助金	3件
園芸振興事業補助金	3件
特色ある学校づくり推進事業補助金	3件
体育協会補助金	1件
計	36件

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小したため、例年に比べて少ない実施となりましたが、新規採用職員研修7人、主査研修（主査、採用後12年以上）3人、役職員研修19人、パソコン研修等の特別研修6人を実施し、自発的な知識・技術習得のための研修に27人が取り組み、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

健康診断については、職員及び会計年度任用職員を含め372人が受診、人間ドックで154人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の情報機能の充実を図りましたが、更に利便性の向上に向け、法制執務環境の整備を図っていきます。

例規集については、令和4年3月31日現在で、条例・規則等1,177件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

3 行政改革

本庁・支所機能再編計画に基づき、行政組織の見直しを行うため、行政改革推進本部会議等を開催し、令和4年10月の行政組織体制について協議を行いました。

行政改革推進本部会議では、定員適正化計画も協議し、令和3年11月に策定、公表しました。

また、市民窓口において、転入等のライフイベントにおける総合窓口（ワンストップサービス）を令和4年10月に導入するため、総合窓口システム導入業務委託を実施しました。

4 電算業務

電算業務については、支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、番号制度に対応するため、既存システムの改修、職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また、総合行政システム（RKKCS）は、現在81のシステムを利用しており、住基、税、財務、介護福祉、保健、水道など各業務の迅速化を図っています。

情報セキュリティ対策では、近年問題となっているインターネット上の脅威対策として、平成29年7月から県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し運用開始5年目を迎え、大きな問題もなく安定した運用を行っています。

5 自治会振興

自治会振興助成金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、462自治会(末吉220, 大隅124, 財部118)に対し下表のとおり助成金を交付しました。

自治会振興助成金の決算状況

地区名	自治会数	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
			戸数割	規模加算額	計
末吉	220	4,678	16,373,000	6,340,000	22,713,000
大隅	124	3,354	11,739,000	5,185,000	16,924,000
財部	118	2,849	9,971,500	4,255,000	14,226,500
合計	462	10,881	38,083,500	15,780,000	53,863,500

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

自治会加入促進助成金は、新規加入世帯へ1万円を、新規加入した自治会へ1戸当たり5千円を交付しました。新規加入世帯については、83戸(末吉29戸, 大隅33戸, 財部21戸)の930,000円を交付し、自治会については、93戸(末吉39戸, 大隅33戸, 財部21戸)の465,000円を交付しました。

自治公民館建設事業費等補助金は、16自治会に対し3,622,000円(建設事業3,051,000円, 備品571,000円)を交付しました。

自治会統合補助金は、令和2年度に統合した祝井谷自治会に対し80,000円を交付しました。

地域コミュニティ事業については、地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、第1次モデル地区(柳迫校区, 笠木校区, 中谷校区)が年度当初に地域コミュニティ協議会を設立し、地域づくり計画の作成を行いました。

また、第2次モデル地区の募集を行い、北部地区, 南部地区, 大隅南地区の3地区公民館をモデル地区として指定しました。第2次モデル地区は、地域コミュニティ協議会設立準備委員会を設立し、地区内の住民アンケートや地区の課題などの話し合い活動を行いました。

6 防犯関係

防犯関係については、犯罪抑止、事件や事故の早期解決、行方不明者発生時の早期発見を目的として、市内9か所に街頭防犯カメラを設置し、画像提供に関する協定を曾於警察署と締結しました。

また、市内事業所等を対象としたドライブレコーダー設置補助金については、地域の見守り、事件や事故、行方不明者発生時の情報提供を条件に市内の6事業所に対し、438,500円の補助金を交付し、地域住民の安全確保のための防犯灯設置補助金については、23自治会に688,000円の補助金を交付しました。

犯罪の防止及び犯罪意識の高揚のための啓発活動については、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会が中心となり、市内小学校における不審者対応訓練や高齢者向けの空き巣・車上狙いなどの街頭犯罪やうそ電話詐欺などの予防啓発、通学路の危険箇所点検や防犯パトロール等を実施しました。

7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動（春・夏・秋・年末年始）の推進、幼児や小学生、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催、交通安全週間での広報活動のほか、4月に「市民曾於ぐるみ交通安全運動!!」として、関係機関、企業、学校及び市民等から約450名の参加のもと、市内3か所における朝の立哨活動を実施し、事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

令和3年中の市内での交通人身事故は43件発生し、死者数1人、負傷者数54人で、前年に比べ件数は20件の減、死者数は1人の増、負傷者数は23人の減となりました。

なお、令和3年度の交通災害共済加入者は9,911人（加入率34.0%）で、掛金額は4,955,500円、見舞金受給者は21人、見舞金総額は1,275,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

区 分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
発生件数（件）	115	95	99	63	43
死者数（人）	5	3	4	0	1
負傷者数（人）	144	110	118	77	54

(2) 交通災害共済の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加入者数（人）	13,986	12,381	11,527	10,747	9,911
掛金合計（円）	6,993,000	6,190,500	5,763,500	5,373,500	4,955,500
見舞金受給者（人）	69	48	31	26	21
見舞金総額（円）	5,250,000	4,765,000	3,825,000	1,390,000	1,275,000

8 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業は、事業の推進を図るため、市民への周知とともに審査会を1回実施しました。

審査会には14件の申請があり、審査を経て継続事業10件、新規事業4件が採択となり、各団体は事業を開始しましたが、14団体のうち6団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の実施を中止し、翌年度以降に事業を実施することとしました。

9 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものであり、選挙権年齢の引き下げに伴い、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることも重要となっています。

令和3年度は、岩北小学校及び岩南小学校で選挙に関する出前授業を行うなどの選挙啓発活動を実施しました。

また、選挙執行について、市長選挙は、令和3年7月18日に執行し、投票結果は、有権者数29,373人、投票者数17,830人、投票率60.70%でありました。衆議院議員選挙と市議会議員選挙は、令和3年10月31日に同日執行し、衆議院議員選挙の投票結果は、有権者数29,437人、投票者数20,082人、投票率68.22%、市議会議員選挙の投票結果は、

有権者数29,234人，投票者数19,991人，投票率68.38%でありました。

10 消防防災

消防については，大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は，定数620人に対し，令和4年3月31日現在の実人員は576人となっており，令和3年度中の消防団出動状況については，21件の火災（建物3件，林野10件，車両3件，その他5件）に，延べ879人が出動しました。

火災予防活動については，春・秋の火災予防運動期間及び火災多発時に消防車両を使用した広報活動を実施しましたが，新型コロナウイルス感染症の影響により，多くの消防団活動が制限され，各種訓練や全戸査察，年末特別警戒等については方法や時期の変更，規模縮小や時間短縮を図りながら実施し，消防記念式典及び操法大会，消防出初式については，本年度も中止としました。

災害対策についても新型コロナウイルス感染症の影響により，多くの訓練や大会等が中止を余儀なくされました。

また，昨年同様コロナ関連交付金を活用し，検温ディスペンサーや防災用簡易テントなど，避難所における感染症対策備品等の整備を行いました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年 増 減
火 災	3	0	3	1	1	0
交通事故	150	151	141	155	96	△59
一般負傷	287	271	284	208	206	△2
急 病	1,149	1,204	1,127	979	1,000	21
そ の 他	348	319	390	445	450	5
合 計	1,937	1,945	1,945	1,788	1,753	△35

イ 火災出動件数

(単位：件)

火災種別 \ 年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年 増 減
建 物	15	12	11	12	3	△9
林 野	2	0	0	5	6	1
車 両	2	1	3	2	4	2
その他	2	0	1	14	7	△7
非火災	24	17	12	-	-	-
合 計	45	30	27	33	20	△13

(2) 非常備消防費

ア 消防施設整備の状況

事業名	決算額(円)	内 容
消火栓設置工事	3,923,000	5基 末吉 諏訪, 上町, 上新地地区 大隅 坂元地区 財部 畠中地区
防火水槽設置工事 (耐震性貯水槽40t)	35,597,844	5基 大隅 坂元, 下須田木地区 末吉 新地, 諏訪, 高松地区
消防車両購入	32,780,000	水槽付小型動力ポンプ積載車(光神分団) 水槽付小型動力ポンプ積載車(神牟礼分団)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
	火災出動	件数	36	30	31	29	21
	人数	1,877	1,169	1,246	1,184	879	△305
風水害	件数	2	1	10	13	0	△13
	人数	328	203	739	704	0	△704
捜 索	件数	13	17	10	5	4	△1
	人数	381	432	578	158	193	35
訓 練	件数	43	163	69	44	83	39
	人数	3,633	5,989	1,947	2,755	3,983	1,228
その他	件数	100	230	250	150	147	△3
	人数	6,704	5,535	6,728	6,124	5,930	△194
合 計	件数	194	441	370	241	255	14
	人数	12,923	13,328	11,238	10,925	10,985	60

【企画課(地域振興課)】

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月15,150部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に161通郵送し、34人の市外在住者に有料(1,800円)で郵送しました。防災ラジオについては、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

2 自治会放送管理費

自治会内の連絡体制の充実を図るため、自治会放送設備(末吉地区52自治会、大隅地区12自治会)の維持管理を行いました。

また、有線放送設備の撤去作業を年次的に行い、令和3年度は3,295本(累計10,702本)の有線柱を撤去しました。

3 地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業

地理的条件によりテレビの視聴が困難である地域の共同受信施設組合(13組合)へ補助金を交付した。

4 企画事務費

(1) 総合振興計画

令和4年度から令和6年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直し(ローリング)を行い、曾於市総合企画審議会の審議を経て策定しました。

(2) 辺地総合整備計画

辺地地域の整備状況(令和3年度)

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=100.0m W=7.0m
	市道 須田木線	改良舗装 L=55.0m W=6.0m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	改良舗装 L=120.0m W=5.0m
高塚・桐原・溝ノ口辺地	市道 桐原・溝ノ口線	改良舗装 L=100.0m W=6.0m
	市道 高塚線	改良舗装 L=100.0m W=5.0m
	市道 馬水・高塚線	橋梁下部工・橋台N=2基 L=30.2m W=5.0m
古井・荒川内辺地	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装 L=140.0m W=5.0m

(3) 広域行政

大隅総合開発期成会は、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会は、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議は、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い協働することにより、地域の活性化を図るための施策に取り組みました。

5 男女共同参画推進事業

「第2次曾於市男女共同参画プラン」の実現に向けて、各課毎、対象事業に5年間の目標数値を設定し全庁的に取り組み、実績の検証におきましては、男女共同参画懇話会が開催出来なかった為、書面開催にて行いました。

また、男女共同参画プランの周知がなされているか、曾於市民2,000人を対象に意識調査を行いました。

なお、魅力アップセミナーでは、男女共同参画の推進の為、親子で料理に関する知識を身につける機会をつくり、家庭環境の充実を図り、家事の役割分担を意識づける活動を行いました。(参加者48人)

その他の活動としましては、子どもの頃から男女共同参画への理解を深める為、県の採択を受け、「子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業」を財部南小学校で行い、ワークショップを通じて児童と一緒に学んだり、ワークショップで交流を深めました。

(参加者23人)

しかしながら、コロナの感染予防の為、住民向けのDV研修会や男女共同参画活動推進補助事業におきましては開催ができない状況でした。

6 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度、空き家バンク登録、市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
件数 (件)	66(11)	89(14)	83(26)	76(23)	76(19)
金額 (円)	9,300,000 (2,300,000)	13,500,000 (3,400,000)	15,900,000 (9,400,000)	14,600,000 (9,300,000)	13,600,000 (7,900,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
件数 (件)	15(5)	2(1)	5(4)	3(1)	2(1)
金額 (円)	2,000,000 (1,000,000)	300,000 (200,000)	1,650,000 (1,550,000)	500,000 (300,000)	600,000 (500,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
件数 (件)	6(2)	13(3)	20(10)	18(10)	12(7)
金額 (円)	500,000 (300,000)	950,000 (450,000)	3,250,000 (2,400,000)	4,300,000 (3,500,000)	3,000,000 (2,500,000)

()内はうち転入者

(2) 空き家バンク登録及び空き家バンク登録住宅改修補助金

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
空き家バンク申請件数 (件)	28	10	30	26
〃 登録件数 (件)	19	4	19	10
空き家バンク登録住宅改修事業費 (円)	1,771,200	2,961,760	-	18,439,634
〃 補助金 (円)	500,000	635,000	-	1,920,000

(3) 市有地活用定住促進補助金

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
申請件数 (件)	3	6	5	4
土地取得費 (円)	12,401,000	6,749,000	18,329,000	13,804,000
補助金 (円)	1,065,000	672,000	1,328,000	1,016,000

7 結婚支援事業（定住促進対策事業）

結婚を希望する方の出会いを支援するため、かごしま出会いサポートセンターと連携して、鹿児島市でしかできない登録を曾於市内で結婚イベントと地域における出会いや結婚の支援を行う出張登録会を実施しました。

内容	開催日	登録者数（人）
かごしま出会いサポートセンター	令和3年5月30日	6
	令和3年10月17日	3

8 交通対策事業

曾於市思いやりタクシーは、末吉地域10路線を車両4台（契約業者2社）、大隅地区12路線を車両4台（契約業者3社）、財部地区7路線を車両3台（契約業者2社）で毎日又は隔日運行しています。全路線区間の総延長は、約680kmです。

曾於市思いやりバスについては、財部駅から末吉本町・弥五郎伝説の里を経由して、曾於医師会立病院までの27.1kmを契約業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

また、交通手段のない高齢者の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券（交付日から5年間限り有効）をこれまで1,247人に交付しており、令和3年度の利用者数は延べ10,467人（乗車運賃換算：2,093,400円）となっています。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績 （単位：人）

車両	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
タクシー （10人乗り）	末吉地区	棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通㈱	2,755	8.8
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通㈱	2,354	7.5
		葦原線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通㈱	2,019	6.5
		外園線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通㈱	2,261	7.2
		久保公民館線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	549	1.8
		前田橋線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	338	2.2
		笠木線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	537	3.4
		市吉線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	306	1.0
		南之郷線	往復4.5回	毎日	末吉タクシー(有)	2,960	8.0
		山下線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	1,049	6.8
	小計				15,128		
	大隅地区	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	811	5.2
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	418	2.7
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	888	5.7
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通㈱	95	0.6
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通㈱	449	2.9
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通㈱	1,425	9.1
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通㈱	856	5.5
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	163	1.0
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	378	2.4
縄瀬線		往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	127	0.8	
東笠木第一線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	274	0.9		
八合原周回	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	710	4.6		
小計				6,594			

財 部 地 区	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	619	4.0
	大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,602	11.2
	大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	870	5.6
	須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	1,115	7.1
	踊橋線	往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	744	5.2
	財部校区巡回	3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	976	6.3
	財部支所周回	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	1,038	3.3
		1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	302	1.0
		1.0回周回	日曜運休	本村交通(株)	1,009	3.0
	小計				8,275	
タクシー合計				29,997		
バス	財部駅～ 医師会立病院線	往復5.0回	土日祝運休	鹿児島交通(株)	14,642	59.8
合 計					44,639	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タ ク シ ー (10 人 乗 り)	末吉 地区	大隅南海交通(株)	13,896,000	1,134,640	12,761,360
		末吉タクシー(有)	13,224,000	883,300	12,340,700
		小 計	27,120,000	2,017,940	25,102,060
	大隅 地区	大隅南海交通(株)	5,656,800	213,510	5,443,290
		(有)大保タクシー	10,029,600	347,300	9,682,300
		小 計	15,686,400	560,810	15,125,590
	財部 地区	(株)財部タクシー	9,885,600	818,520	9,067,080
		本村交通(株)	4,872,000	368,300	4,503,700
		小 計	14,757,600	1,186,820	13,570,780
	合 計			57,564,000	3,765,570
バス	鹿児島交通(株)	14,000,000	4,059,200	9,940,800	
総 合 計			71,564,000	7,824,770	63,739,230

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
タクシー					
乗車人員 (人)	40,066	38,954	37,046	31,805	29,997
運行経費 (円)	55,860,210	56,332,130	56,461,800	57,312,000	57,564,000
営業収入 (円)	6,369,100	5,467,000	5,840,050	4,464,720	3,765,570
補助金 (円)	49,491,110	50,865,130	50,621,750	52,847,280	53,798,430
バス					
乗車人員 (人)	16,686	14,152	14,288	11,688	14,642
運行経費 (円)	12,000,000	12,000,000	12,700,000	12,500,000	14,000,000
営業収入 (円)	3,229,400	2,688,200	2,681,300	2,168,300	4,059,200
補助金 (円)	8,770,600	9,311,800	10,018,700	10,331,700	9,940,800

(4) 無料乗車券交付及び利用状況 (思いやりタクシー・バス)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付人数	118	113	145	136	97
利用者数	7,203	6,520	6,279	8,143	10,467
思いやりタクシー	6,810	6,233	5,823	7,774	10,130
思いやりバス	393	387	456	369	337

(5) 代替バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分 (運行期間：R2. 10. 30～R3. 9. 30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
	km	回	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	3.0	9,200,922	52.59	4,838,000	7,664
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	2.0	5,507,540	70.04	3,857,000	1,861
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1.0	5,297,348	24.66	1,306,000	3,947
都城～財部～柴建	22.2	1.0	2,560,827	68.30	1,749,000	924
末吉駅跡～岩川	9.1	0.5	751,754	100.00	751,000	657
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	0.5	1,834,609	75.21	1,379,000	3,645
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	0.5	2,629,740	51.32	1,349,000	2,178
志布志～稚見松・松山駅～末吉駅跡	32.8	1.0	3,073,001	45.09	1,385,000	6,802
志布志高校～松山～岩川	22.5	0.5	1,358,326	24.23	329,000	682
計			32,214,067		16,943,000	28,360

イ (有)高崎観光バス運行分 (運行期間：R3. 4. 1～R4. 3. 31)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
	km	便	円	%	円	人
都城駅～高千穂牧場～庄 内～霧島神宮	40.0	平日12 土日祝6	15,096,625	3.75	565,000	10,691

(参考)

代替バスの市負担額及び県補助額の推移

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市負担額	16,616,000	17,742,000	21,110,000	20,320,000	17,508,000
県補助額	4,308,000	4,485,000	4,485,000	1,713,000	5,273,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分 (運行期間：R2. 10. 1～R3. 9. 30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
	km	回	円	%	円	人
都城～岩川～野方～鹿屋	55.2	4.3	4,560,000	34.05	1,553,000	53,690
志布志駅～岩川～鹿児島空港	69.4	5.0	6,578,000	34.58	2,275,000	61,061
志布志駅～稚見松～松山駅～岩川～都城	44.0	3.3	346,000	34.54	120,000	33,023
計			11,484,000		3,948,000	147,774

イ 宮崎交通(株)運行分 (運行期間：R2. 10. 1～R3. 9. 30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
	km	回	円	%	円	人
イオン都城～川原谷	16.9	3.5	310,000	8.284	25,000	10,918
計			310,000		25,000	10,918

(参考) 地域間幹線バスの市負担額の推移

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市負担額	1,363,000	3,493,000	4,120,000	3,593,000	3,973,000

9 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
届出件数	23	27	24	24	35

10 弥五郎伝説の里管理費

平成8年に開設された弥五郎伝説の里公園は、道の駅や入浴施設を併設し順調に入り込み客数を増やしていましたが、近年高速道路の開通や地域の人口減少により客数は減少に転じております。そこで、新たな方策として道の駅や健康ふれあい館、民間の経営するフォレストアドベンチャーを遊歩道で結ぶことによって一体化し公園内を活性化するため、県の地域振興推進事業（補助率1/2）を活用し、遊歩道、案内板（1基）を整備しました。

11 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増の推進し、地域の活性化を図るために、大隅町坂元地区と大隅町南地区の分譲地について販売促進を行い、令和4年度に分譲開始（全24区画）を予定している財部地区宅地分譲地の造成工事を行いました。

12 山中貞則顕彰記念事業

平成23年度に山中家から譲り受けた山中貞則氏の旧邸宅を、「山中貞則顕彰館」として氏の所蔵物や所縁のある品等で展示・整備し、平成26年4月19日に開館しました。

この顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献し、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃え、その顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

令和3年度は、開館8年目となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で施設の閉館や入館制限を実施したこともあり入館者数は774人（前年度△16人、前年度比98.0%）となりました。施設の管理運営は特定非営利活動法人山中貞則顕彰会が行い、感染防止に努め山中貞則氏の功績を、市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

この事業に係る経費については、事業の趣旨に賛同された方からの寄附金で全てが賄われており、令和3年度末の寄附金総額は約3億30万円、今後も寄附を募り事業を継続していきます。

13 移住交流推進事業

(1) 田舎の仕事を経験：オンライン

曾於市外からの移住希望者を対象として、就業体験・市内観光・自然・地域のイベントをオンラインで紹介し、地域との交流を通じて本市の魅力を感じてもらえる経験コースを実施しました。

コース	開催日	参加者数(人)
◆森のまち！曾於市！～森で過ごす贅沢な休日～	令和3年12月5日	449
◆カフェのまち！曾於市！オンラインカフェテリア～	令和3年12月5日	36

(2) 1日イベント：オンライン

曾於市内外の子育て世代の家族・グループを対象として、地元で暮らす方が先生役になり、曾於市の暮らしを経験。地域の人との交流を通じて曾於市の魅力を感じてもらえる経験コースを実施しました。

コース	開催日	参加数
◆お茶とポークのまち！曾於市！地元の”よか” ところ再現じゃど～	令和4年1月23日	49人
◆起業の優しいまち！曾於市！～森の学校エシカルマルシェ～	令和4年2月13日	13店舗 303組
◆チョコづくり体験	令和4年2月13日	20人
◆バターナイフづくり体験	令和4年2月13日	21人

14 地域おこし協力隊事業

地域間交流及び移住促進、地域資源の発掘及び活用、特産品の開発や販路開拓、地域情報の発信等これらの活動に取り組む地域おこし協力隊を市外から募集し、令和3年度末現在で3人の協力隊員が活動を行いました。

15 光ファイバー網整備推進事業

昨今の情報化社会への急速な推移、また新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワーク、学校の遠隔授業の需要増加に対応するため、これまで未整備であった、大川原局、柿木局、坂元局、恒吉局の4局を整備し、既に整備済みの末吉局、五位塚局、岩川局、財部局、馬立局の5局については、ルートを拡大しました。これにより、市内全域で光ファイバー網の利用が可能となり、令和3年度は、新規開局エリアからは280件、ルート拡大エリアからは89件の申し込みがありました。

16 経済対策配布型商品券事業（第2弾）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、売り上げが低迷する市内の事業者支援及び市内における消費活動の喚起を図ることを目的とした経済対策配布型商品券事業（第2弾）を令和3年5月15日から令和3年10月31日まで実施し、33,586人（96.5%）の方が引換券と商品券（全店応援券5枚、飲食店・地元応援券5枚の計10枚綴）を交換し、329,485枚を利用されました。

17 南九州畜産獣医学拠点事業

本市における構造的な課題を解決し、地方創生の実現に向けて、財部高校跡地の利活用を行い、基幹産業である畜産業の持続的発展及び全国の獣医学部生等との交流を通して市外からの新しい人の流れをつくるため、整備を推進しました。

令和4年1月に内閣府に地方創生拠点整備交付金及び地域再生計画を提出し、3月に認定されました。対象事業費は、19億9,009万9千円で、主な事業の内訳は、校舎等の改修工事が7億8,892万円、牛舎・鶏舎等の新築工事が8億6,574万4千円、造成・外構工事が1億9,373万5千円です。

今後も、鹿児島大学等の関係機関と曾於市間で拠点整備及び運営の協議を実施し、令和6年4月の運用開始を目指し、事業を推進します。

18 経済対策配布型商品券事業（第3弾）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、売り上げが低迷する地元事業者支援及び市内における消費活動の喚起を図ることを目的とした経済対策配布型商品券事業（第3弾）を令和3年11月25日から令和4年2月15日まで実施し、32,726人（95.4%）の方が引換券と商品券（飲食店・地元応援券6枚綴）を交換し、191,614枚を利用されました。

19 統計調査事業

令和3年度の統計調査は、5年ごとに行われる経済センサス基礎調査を主な調査とし、毎年行われる学校基本調査や工業統計調査、市町村民所得推計、毎月行なう県人口移動調査を実施しました。

令和3年度に実施した主な統計調査

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
経済センサス基礎調査	5年	全ての産業分野における事業所の活動状態等を調査し、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としている。	曾於市全域全数調査	1,790,000円

20 企業誘致・起業創業促進対策費

企業誘致・起業創業促進対策については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、東京・大阪等の都市圏や県外の企業等への訪問活動が制限されたことから、誘致活動の支援業務を委託している団体の企業誘致支援員を活用した企業の訪問活動が主なものとなりました。訪問はリモート会議を含めて延べ113件、その多くが製造業、ソフトウェア・情報サービス業、食品業等であり福岡地区27件、鹿児島・宮崎ほか地区が86件となっています。訪問時は、曾於市の周知広報も兼ね曾於市の産業構造や企業立地の際の優遇措置についての紹介を行いました。

令和3年度の立地協定は、10月に大隅町月野に組立工場を増設する株式会社湯前（本社：曾於市大隅町）、同10月に末吉町岩崎の工場跡施設を購入し、製造業全般における治工具の設計及び製作を行うオジマモールド株式会社（本社：曾於市末吉町）、12月に末吉町南之郷に工場を増設し、各種産業機械の制御盤の設計・製作や機械設備の設計・製作を行う株式会社外前田電機（本社：曾於市末吉町）の3社と締結しました。

工場設置等補助については、内村工業団地の区画2を購入し、家畜等の飼料添加物及び動物用医薬品の物流倉庫を整備したコーキン化学株式会社、製造業全般における治工具の設計及び製作を行うオジマモールド株式会社の2社の設備投資に伴う事業総額392,552,139円に対して、工場設置補助金39,254,000円を交付、雇用促進補助金については1工場（対象者7人）に700,000円交付し本市の工業開発を促進しました。

また、市内立地企業に対する支援策として平成25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会（26社加入）」において、曾於高等学校の2年生を対象とした市内企業見学会（7月：11社）と市内企業合同企業説明会（12月：11社）を開催し、市内企業の周知と魅力を発信し、市内企業への就職率向上を図りました。

21 テレワーク・起業創業推進事業

コロナ禍のもと、新しい生活様式が求められる中、働き方の多様性を確保し、就業機会の拡大及び起業創業の推進を図り、もって地域の活性化を推進するため、建替えて未利用となっていた大隅曾於地区消防組合財部分署跡施設を改修し、テレワーク・起業創業施設を整備しました。

当該施設は、ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進を図るため、施設内においてネット環境や機器の提供、これから起業を考えている方、起業して間もない方の相談相手として、目標達成をサポートしながら一緒にビジネスを産み出すインキュベーションマネージャー（地域おこし協力隊）を配置し、起業創業の推進を

図りました。

令和3年度は開設から1年が経過し、利用状況は延べ人数711人（実人数130人）であり、テレワークの活用例としては、一般の方はデザイン及び動画編集、オンラインセミナーの受講、農家の方では育てた作物の販売のための動画編集や資料作成が多く、起業創業相談ではホームページやSNSの発信手法、広告チラシ作成、年間事業計画に対するの助言、商品撮影方法と起業に対する助言依頼が主なものでした。現在のところ直接、起業創業に結び付いた事案は無いが、継続して相談等を受けている方に対して、引き続き伴走支援を行なうため、施設の適正な運営管理に努め、利用者増と起業創業を支援します。

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

令和3年度当初予算は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、26,875,000千円を予算化しました。年度途中には、新型コロナウイルス感染症に伴うワクチン接種事業及び経済対策事業、特別給付金事業や大雨等による被害を復旧するための災害復旧費、南九州畜産獣医学拠点事業などの追加により12回の補正を行い、令和2年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、34,344,314千円となりました。

また、年度初めには、普通交付税の合併算定替による特例交付が終了したことと、人口減等により普通交付税の減額が見込まれることから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を3,191,600千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を3,287,020千円、利子を80,848千円返済しました。令和3年度末の市債残高は、25,679,182千円となり、令和2年度末残高25,774,602千円に対して、95,420千円の減となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、ふるさと開発基金、思いやりふるさと基金、まちづくり基金等へ2,941,036千円積み立てを行い、財政調整基金を333,729千円、その他基金を2,406,263千円取り崩したため、基金残高は10,556,402千円となり、令和2年度末残高10,355,358千円に対して、201,044千円の増となったところです。

令和3年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「7.7%」、将来負担比率「-」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、令和2年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、令和13年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、令和2年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、ホームページに掲載し公表しました。

2 管財・施設整備事務

市有財産の適正な管理を行うため土地家屋調査士会と連携を図りながら未登記処理を計画的に実施し、未利用財産については、一般財源確保のため売却、貸付を行いました。

庁舎管理については、各庁舎とともに消防用設備保守点検委託や清掃業務委託等を行い、適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに軽自動車1台の購入及び軽自動車1台、マイクロバス1台の売却処分を行い、各課所管の公用車10台にドライブレコーダーを取り付けました。

庁舎整備事業については、増築庁舎建設工事の入札を令和3年9月に執行し、議会の議決後に工事を発注して、令和4年10月開庁に向けて工事を進めました。

また、駐車場整備においては、西側工区の用地取得を行い造成工事を実施しました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	1件	51,100円
法定外公共物売払	5件	122,005円
公用車売払	2件	681,000円
合 計	8件	854,105円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	58件	39件	97件
相続	8件	12件	20件
所有権移転	65件	67件	132件
表示変更・更正	15件	7件	22件
保存登記	1件	7件	8件
承継登記	1件	4件	5件
抵当権抹消・移転	1件	36件	37件
表示登記	1件	3件	4件
合筆	0件	24件	24件
地図訂正	0件	2件	2件
地目変更・更正	180件	31件	211件
合 計	330件	232件	562件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など、総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	331	3,795,684,700円	
条件付一般競争入札	81	3,025,729,382円	95.64%
指名競争入札	120	632,908,518円	96.15%
随意契約	130	137,046,800円	97.13%
業務委託	591	1,687,261,833円	
指名競争入札	113	322,140,720円	91.39%
随意契約	478	1,365,121,113円	97.97%
物品・その他	439	563,852,057円	
指名競争入札	237	355,228,240円	86.60%
随意契約	202	208,623,817円	95.64%
合 計	1,361	6,046,798,590円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

令和3年度の市税決算額は3,364,675千円となり、税額にして6,841千円の減収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税0.1%の増、法人市民税2.5%の増、純固定資産税1.4%の減、軽自動車税0.3%の増、市たばこ税6.2%の増で全体では0.2%の減となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は10.77%（前年度9.85%）となりました。

収納率は、調定に対して95.92%（前年度95.39%）で、前年度に比べて0.53ポイント高くなりました。

収入未済額は132,599千円で、前年度より16,896千円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	令和3年度					令和2年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,222,317	1,185,093	1,663	35,561	96.95	1,180,211	95.91	4,882	0.4
ア個人市民税	1,062,472	1,026,582	1,529	34,361	96.62	1,025,556	95.40	1,026	0.1
イ法人市民税	159,845	158,511	134	1,200	99.17	154,655	99.42	3,856	2.5
2固定資産税	1,896,322	1,800,705	8,047	87,570	94.96	1,824,693	94.25	△23,988	△1.3
ア純固定資産税	1,880,799	1,785,182	8,047	87,570	94.92	1,810,282	94.21	△25,101	△1.4
イ交付金	15,523	15,523	0	0	100.00	14,411	100.00	1,112	7.7
3軽自動車税	189,830	179,447	915	9,468	94.53	178,874	94.34	573	0.3
4たばこ税	199,430	199,430	0	0	100.00	187,738	100.00	11,692	6.2
合計	3,507,899	3,364,675	10,625	132,599	95.92	3,371,516	95.39	△6,841	△0.2
一般会計歳入合計		31,242,003				34,217,754			
市税比率		10.77%				9.85%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,058人（前年度15,307人）で249人の減、納税額は1,015,688千円（前年度1,014,894千円）で、前年度に比較し794千円、0.1%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、705社（前年度691社）で14社の増となりました。申告件数では、均等割は23件の増、法人税割は40件の増となっており、納税額は158,324千円（前年度154,398千円）で、前年度に比較し3,926千円、2.5%の増となりました。

第 2 表

年度 区分	令和 3 年度			令和 2 年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	1,027,370	1,015,688	11,682	1,026,610	1,014,894	11,627	794	0.1
(ア)均等割額	52,854	49,033	3,821	53,660	53,047	613	△4,014	△7.6
(イ)所得割額	974,516	966,655	7,861	972,950	961,847	11,014	4,808	0.5
滞納繰越分	35,102	10,893	24,209	48,415	10,662	34,445	231	2.2
個人市民税計	1,062,472	1,026,581	35,891	1,075,025	1,025,556	46,072	1,025	0.1
(ウ) ①現年課税	158,999	158,324	675	154,512	154,398	114	3,926	2.5
②滞納繰越	846	188	658	1,048	257	732	△69	△26.8
法人市民税計	159,845	158,512	1,333	155,560	154,655	846	3,857	2.5
合計	1,222,317	1,185,093	37,224	1,230,585	1,180,211	46,918	4,882	0.4

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は15,058人（前年度15,307人）で前年度と比較して249人の減で、調定額は52,854千円で前年度に対して1.5%の減となりました。税込では前年度に対して4,014千円、7.6%の減となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は12,782人（前年度12,947人）で前年度と比較して165人の減で、調定額は974,516千円で前年度に対して0.2%の増となりました。税込では前年度に対して4,808千円、0.5%の増となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	158,999,100 円
・法人市民税収入済額（現年度分）	158,323,800 円（収納率99.58%）
均等割額	64,043,100 円
法人税割額	94,280,700 円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	846,300 円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	187,600 円

③ 不納欠損額

134,300 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		増減		伸率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	12,620	26,749,116	12,794	25,573,337	△174	1,175,779	△1.4%	4.6%
営業所得	1,000	2,130,699	1,001	2,048,499	△1	82,200	△0.1%	4.0%
農業所得	1,226	1,591,797	1,393	2,142,874	△167	△551,077	△12.0%	△25.7%
その他	3,787	3,545,933	3,597	3,287,170	190	258,763	5.3%	7.9%

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	717	682	518	25,996,600	409	244	34,077,000	60,073,600	139,660	50,000	534
2	6	4	1	300,000	6	2	1,606,300	1,906,300	803,150	120,000	2
3	177	160	94	12,715,700	148	71	22,339,700	35,055,400	314,644	130,000	99
4	13	13	19	1,425,000	9	5	5,217,300	6,642,300	1,043,460	150,000	9
5	61	46	4	3,760,000	59	22	10,465,100	14,225,100	475,686	160,000	24
6	10	7	4	2,000,000	8	3	10,363,700	12,363,700	3,454,567	400,000	5
7	62	49	24	11,001,600	53	23	7,390,900	18,392,500	321,343	410,000	29
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	0
9	12	4	1	7,500,000	12	3	2,840,200	10,340,200	946,733	3,000,000	3
計	1,058	965	665	64,698,900	704	373	94,300,200	158,999,100	252,816		705

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で40,460千円、2.3%の減となりました。資産別では、前年度に対して土地で3,519千円、0.9%の減、家屋で26,884千円、3.3%の減となりました。

償却資産については、令和3年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して10,057千円、1.7%の減となりました。

交付金15,523千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して1,112千円、7.7%の増となりました。

第5表

年度 区分	令和3年度			令和2年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1,778,873	1,755,790	23,083	1,796,250	△40,460	△2.3
土地	378,679	373,765	4,914	377,284	△3,519	△0.9
家屋	807,207	796,733	10,474	823,617	△26,884	△3.3
償却資産	592,987	585,292	7,695	595,349	△10,057	△1.7
滞納繰越分	101,926	29,392	72,534	14,032	15,360	109.5
純固定資産税	1,880,799	1,785,182	95,617	1,810,282	△25,100	△1.4
交付金	15,523	15,523	0	14,411	1,112	7.7
合計	1,896,322	1,800,705	95,617	1,824,693	△23,988	△1.3

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・固定資産税調定額（滞納繰越分） 101,926,092 円
- ・固定資産税収入済額（滞納繰越分） 29,391,929 円
- ・不納欠損額（滞納繰越分） 8,046,921 円

(3) 軽自動車税

ア 種別割の課税台数は、前年度と比較して374台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、軽四輪乗用（自家用）が159台の減、軽四輪貨物（自家用）が116台の減となっています。税収は、課税台数の減少に対して平成28年度からの税率の増加に伴い、新税率適用の車両増加の適用により、前年度に対して379千円、0.2%の増となりました。

イ 環境性能割は、令和元年10月1日から賦課が開始されたものであり、課税台数は、前年度と比較して9台の増で、税収は、前年度に対して194千円、2.7%の増です。

第6表

(単位千円)

年度 区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
1 種別割	182,467	172,084	9,468	182,436	171,705	9,958	379	0.2
(1) 現年課税分	172,863	169,705	3,158	171,980	169,012	2,964	693	0.4
(2) 滞納繰越分	9,604	2,379	6,310	10,456	2,693	6,994	△314	△11.7
2 環境性能割	7,363	7,363	0	7,169	7,169	0	194	2.7
合計	189,830	179,447	9,468	189,605	178,874	9,958	573	0.3

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第 7 表 車種別調定表

年 度 区 分 (車種)				令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
				台数	税額(千円)	台数	税額(千円)	台数	税額(千円)
1 0	原付一種	50ccまで	2,000	1,675	3,350	1,788	3,576	△113	△226
1 1	原付二種乙	90cc以下	2,000	58	116	61	122	△3	△6
1 2	原付二種甲	125cc以下	2,400	177	425	183	439	△6	△14
1 4	ミニカー	B	3,700	29	107	29	107	0	0
2 0	軽自	二輪	3,600	416	1,498	404	1,454	12	44
3 0	軽自	三輪	4,600	1	5	1	5	0	0
4 0	軽四輪貨物	自家用	1,300	1	1	0	0	△116	△221
			3,800	16	61	28	106		
			4,000	2,308	9,232	2,699	10,796		
			5,000	1,947	9,735	1,618	8,090		
			6,000	3,787	22,722	3,830	22,980		
4 1	軽四輪貨物	営業用	2,900	0	0	1	3	△7	△25
			3,000	17	51	22	66		
			3,800	14	53	12	46		
			4,500	13	58	16	72		
5 0	軽四輪乗用	自家用	5,400	37	200	95	513	△159	1,211
			7,200	5,021	36,151	5,699	41,033		
			8,100	329	2,665	385	3,118		
			10,800	3,118	33,674	2,496	26,957		
			12,900	2,902	37,436	2,891	37,294		
5 1	軽四輪乗用	営業用	8,200	0	0	0	0	0	
7 0	小型特殊	農耕用等	2,400	4,063	9,751	4,067	9,761	△4	△10
8 0	小型特殊	その他	5,900	380	2,242	359	2,118	21	124
9 0	小型	二輪	6,000	555	3,330	554	3,324	1	6
合 計				26,864	172,863	27,238	171,980	△374	883

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 9,604,000 円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,378,900 円
- ・不納欠損額 915,000 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）の2社から申告がありました。

このうち日本たばこ産業(株)については、製造たばこですが、TSネットワーク（株）は輸入たばことなっています。前年度と比較して338千本、1.1%の減、税額は11,661千円、6.2%の増となりました。

また、販売用の紙巻たばこを所持するたばこ販売業者に対して、手持ち品課税が行われ、18販売所より486,039円の収入がありました。

第8表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	紙巻たばこ	計	紙巻たばこ	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 31,628	千本 31,628	千本 31,966	千本 31,966	千本 △338	% △1.1
1本当り算定基礎 (R3.9.30まで)	円 6.122		円 5.692			
(R3.10.1から)	6.552		6.122			
税 額	千円 198,944	千円 198,944	千円 187,283	千円 187,283	千円 11,661	% 6.2

※手持ち品課税を除く

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、46,157,746円となりました。

(1) 地籍管理費 (7,366,182円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,135,200円、基準点等設置委託料2,970,000円、地籍図データ更新業務委託料220,000円、土地情報管理システム借上料2,098,224円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (18,023,685円)

主な支出は、申告事務補助及び一般事務補助の会計年度任用職員報酬が4,862,645円、負担金補助及び交付金は2,120,612円で、主なものは、地方税電子化協議会負担金785,812円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、9,673,651円で、市県民税は、160件の5,815,851円、法人市民税は、57件の2,856,900円、固定資産税は、20件の928,900円、軽自動車税は、6件の72,000円です。

(3) 賦課徴収費 (20,767,879円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費2,785,100円、課税データ入力処理委託料1,178,432円、固定資産税評価替業務委託料5,335,000円です。

使用料及び賃借料は、家屋評価システム借上料925,320円、市民税申告受付システム借上料611,388円、地方税電子申告支援サービス利用料の2,838,000円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めることができました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行うことができました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的かつ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報に努め、企業等へ出向き、申請の受け付けを行いました。

また、住民票、印鑑登録、戸籍及び税等の証明書交付と転入・転出等に係る窓口手続をワンストップで行う総合窓口を令和4年10月（増築庁舎開庁）から導入するにあたり、取り扱う手続等について関係課との協議・調整を行いました。

(1) 本籍数及び本籍人口 （単位：戸籍・人）

区 分	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
本 籍 数	26,050	25,644	25,221
本 籍 人 口	60,030	58,835	57,624

(2) 戸籍届出事件数（令和3年4月～令和4年3月） （単位：件）

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	151	670	83	40	29	3	79	35	90	1,180
他市町村から送付	225	296	458	61	22	2	157	2	109	1,332
計	376	966	541	101	51	5	236	37	199	2,512

(3) 人口及び世帯数 （単位：人・世帯）

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
令和 2年3月31日現在	16,478	18,677	35,155	14,247	40.5%	17,817
令和 3年3月31日現在	16,163	18,353	34,516	14,262	41.3%	17,677
令和 4年3月31日現在	15,850	17,893	33,743	14,296	42.4%	17,388

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知を進め、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めることができました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
令和元年度	4,941	3,500	1,406	35	422	993	281
令和2年度	4,701	3,354	1,315	32	422	982	270
令和3年度	4,453	3,168	1,251	34	404	957	251

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
令和元年度	2,020	830	41.1
令和2年度	1,840	793	43.1
令和3年度	1,743	771	44.2

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
令和元年度	13,919	1,149	74	16	15,158
令和2年度	13,959	1,119	77	19	15,174
令和3年度	13,989	1,114	77	19	15,199

3 環境衛生について

狂犬病予防対策事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団接種の一時中止せざるをえない状況もありましたが、市内の獣医師会の協力により年3回の集団接種を実施することができました。本年は新型コロナウイルスの影響を受け予防接種頭数は減少しましたが、現在までに狂犬病が発症した事例はないところです。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した28水道組合、施設修繕及び改修事業を実施した8水道組合に補助金を交付しました。

斎苑の運営については、遺族に寄り添った接遇を徹底し、心のこもった住民サービスに努めました。

環境公害関係は、不法投棄について依然として無くならないことから、それらの防止対策のための景観に配慮した看板設置やSooGood FM等による啓発を行いました。近年の生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

ごみ減量対策については、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めるとともに、ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機器購入補助や資源ごみ回収活動補助を行いました。

曾於市クリーンセンターの焼却施設は、令和2年度に本格運用を開始し、安定的な焼却処理に努めてまいりました。粗大ごみ処理施設においては回転式破砕機、不燃物搬送コンベアの修繕を行い、ごみの安定的な処理に努めてまいりました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	令和元年度	637	1	5	49	1	693	0	0
	令和2年度	657	0	0	40	4	701	0	0
	令和3年度	665	0	1	60	3	729	0	0
志布志市 (松山町)	令和元年度	60	0	0	3	0	63	0	0
	令和2年度	62	0	1	2	0	65	0	0
	令和3年度	63	0	0	0	1	64	0	0
市 外	令和元年度	8	0	0	9	0	17	0	0
	令和2年度	4	1	0	22	0	27	0	0
	令和3年度	7	0	0	16	0	23	0	0
合 計	令和元年度	705	1	5	61	1	773	0	0
	令和2年度	723	1	1	64	4	793	0	0
	令和3年度	735	0	1	76	4	816	0	0

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
令和元年度	0	3	2	0	0	10	59	8	122	204
令和2年度	6	8	4	0	0	15	64	10	112	219
令和3年度	0	5	2	0	0	29	45	9	54	144

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	3回
登録頭数	2,028頭
接種頭数	1,301頭
新規登録数	166頭
登録再発行	1頭
注射済票再発行	2頭
不用犬引き取り	0頭
野 犬 捕 獲	30頭

(4) クリーンセンター運転状況（令和3年4月～令和4年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,644回	4,997回	2,912回	9,553回
実績	2,696,250kg	1,071,920kg	1,697,840kg	5,466,010kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	430回	190回	2,095回	2,715回
実績	262,740kg	15,920kg	282,800kg	561,460kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	158回	11,063回	11,221回
実績	0kg	21,900kg	622,830kg	644,730kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	171回	7,036回	7,207回
実績	0kg	30,590kg	483,420kg	514,010kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
261日	236日	497日	264日
3,258,810kg	2,624,000kg	5,882,810kg	1,171,700kg

処理後搬出量					
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	合計
267回	1,511回	855回	267回	374回	3,274回
kg	kg	kg	kg	kg	kg
327,340	513,610	486,310	241,600	171,780	1,740,640
資源ごみ（公共収集分）					
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計
kg	kg	kg	kg	kg	kg
78,591	225,252	96,681	530,962	286,018	1,217,504

【福祉課・福祉事務所（介護福祉課，保健福祉課）】

今日，少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，自助・共助・公助の最適なバランスに留意し，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり，将来を担う子どもたちが健やかに育ち，全ての人がお互いの人権を尊重し，誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は114人で，介護手当の訪問調査ほか各種調査・相談などは，新型コロナウイルス感染予防対策をしながら活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 令和3年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	155	63,903	51,122,400	(有)和升
大隅	151	41,750	33,400,000	(福)曾於市社会福祉協議会
	(107)	14,689	11,751,200	ほっかほっか弁当
財部	46	19,342	15,473,600	(株)かかし亭
合計	352	139,684	111,747,200	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
末吉(人)	154	154	152	165	155
大隅(人)	201	194	185	170	151
財部(人)	65	59	55	49	46
合計(人)	420	407	392	384	352
決算額(円)	122,490,420	119,611,440	119,521,220	118,081,600	111,747,200

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 令和3年度支給状況

支給金額 3,000円

敬老祝金	人数		金額 (円)
	男	2,949	8,847,000
	女	5,094	15,282,000
	計	8,043	24,129,000

支給額100,000円

100歳 祝い金	人数		金額 (円)
	男	0	0
	女	12	1,200,000
計	12	1,200,000	

合 計	25,329,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数 (人)	8,740	8,581	8,366	8,093	8,055
決算額 (円)	28,742,000	27,489,000	27,523,000	26,801,000	25,329,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、令和4年3月末で38人で、うち清寿園33人、市外の4施設で5人でした。その他に他市が措置した人が清寿園に1人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

令和4年3月末

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費 (円)
清寿園	33	1	34	
あけぼの園(志布志市)	1		1	3,358,262
春光園(霧島市)	2		2	2,054,586
啓明園(伊佐市)	1		1	4,495,746
清風園(都城市)	1		1	3,221,442
合 計	38	1	39	13,130,036

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で83人（要介護者83人・3月末）に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数 (A) 3月末 (人)	介護者数 (人)	支払金額 (B) (円)	平均 (B/A) (円)
大隅支所	20	20	2,390,000	119,500
末吉本庁	37	37	4,390,000	118,649
財部支所	26	26	2,860,000	110,000
合 計	83	83	9,640,000	116,145

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護者数(人)	118	115	90	87	83
介護者数 (人)	118	114	90	87	83
支払金額 (円)	12,960,000	12,820,000	10,240,000	9,610,000	9,640,000
平均 (円)	109,831	111,478	113,778	110,460	116,145

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なことでもあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の、延べ2,941件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

決算額及び内容

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	3	299,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	39	117,000
金婚式・ひとり金婚式	106	998,260
合 計	148	1,414,260

8 障害者（児）福祉

令和4年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,416人（1級686人，2級392人，3級395人，4級613人，5級157人，6級173人），知的障害がある方で療育手帳の所持者は484人（A：5人，A1：92人，A2：82人，B：3人，B1：174人，B2：128人），精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は201人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は，毎年度，同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として，重度心身障害者医療費助成事業，重度障害者等日常生活用具給付事業，身体障害者等補装具費支給事業，障害福祉サービス事業，地域生活支援事業，特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

実施した主な事業・事業費等は，次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者 医療費助成	受給者数(人)	142	418	501	1,061
	延件数 (件)	2,887	8,788	10,807	22,482
	金額 (円)	17,487,735	46,408,225	35,605,912	99,501,872

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実人数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,828	60,377,355	
	育成医療	28	456,366	
療養介護医療費給付事業		157	10,236,128	
特別障害者手当費	特別障害者手当	521	14,249,350	
	障害児福祉手当	149	2,217,120	
	経過的福祉手当	12	178,560	
	合計	682	16,645,030	
心身障害者扶養共済費		(5)	743,800	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	2	49,200	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	8,357,113	
	訪問入浴サービス・生活サポート	21	2,500,000	
	地域生活支援センター	0	0	
	移動支援	(34)	747,850	
	日中一時支援	133	3,751,386	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	8	1,365,000	
	重度障害者移動支援	29	29,000	
	更生訓練費給付	23	54,310	
重度障害者等日常生活用具給付事業		610	12,449,243	
身体障害者等補装具費支給事業		84	6,610,966	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	344	24,515,030
		重度訪問介護	1	17,380
		同行援護	31	639,320
		療養介護	163	43,960,800
		生活介護	1,618	365,587,750
		短期入所	67	2,939,330
		施設入所支援	1,290	152,616,586
		新高額障害福祉サービス費	30	517,434
	訓練等給付費	共同生活援助	637	75,240,890
		宿泊型自立訓練	15	1,522,230
		自立訓練(機能訓練)	12	1,864,210
		自立訓練(生活訓練)	26	2,713,145
		就労移行支援	88	11,001,630
		就労継続支援A型	221	34,890,641
		就労継続支援B型	1,946	266,716,562
		就労定着支援	4	121,000
	計画相談支援給付費	計画相談支援	910	14,630,480
		地域移行支援	2	77,080
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	790	58,932,855
		放課後等デイサービス	1,967	72,135,142
		保育所等訪問支援	574	21,803,435
	障害児相談支援給付費	障害児相談支援	369	7,228,520

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況（令和4年3月分）

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数	サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
居宅介護		27	計画相談支援		82
(医) 愛誠会 ケアステーション すえよし	曾於市	3	(特非) 相談サポート さらだカフェ	都城市	1
(特非) びっぴり指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	1	(特非) 日光	曾於市	7
(特非) 日光	曾於市	2	シオン舎相談支援事業所	曾於市	11
(福) キャンパスの会	都城市	1	そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	2
(福) 希親会 居宅介護支援事業所 ゆいまーる	都城市	1	のどか園相談支援センター	曾於市	1
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所	曾於市	3	むすび相談事業所	都城市	1
(福) 曾於市社会福祉協議会 居宅介護大隅事業所	曾於市	3	志布志市社会福祉協議会 指定特定相談支援事業所	志布志市	1
(福) 輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所	曾於市	8	指定特定相談支援事業所 こうゆう	東串良町	1
サポートライフゆきわりそう	都城市	1	生活支援センター なんさつ	南九州市	1
総合在宅ケアセンター やごろう苑	曾於市	1	相談サポート風の道	都城市	2
訪問介護 エンジェル	都城市	2	相談支援ステーション やまびこ	鹿児島市	3
本町ヘルパーセンター	小林市	1	相談支援スポット たけのこ	都城市	1
共同生活援助 (GH)		52	相談支援センター サポート愛生	大崎町	9
(医) 常清会 グループホームいちばん星	曾於市	4	相談支援事業所 さつま	さつま町	1
(医) 陽善会 小城ホーム	鹿児島市	1	相談支援事業所 サポート友喜	霧島市	1
(福) こころ こころ家	都城市	1	相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	19
(福) たちばな会 オレンジハウス	霧島市	1	相談支援事業所 スリヨン	都城市	2
(福) めぐみ会 高之峯園共同生活援助センターからまつ荘	曾於市	6	相談支援事業所 ほっと	霧島市	2
(福) ゆうかり グループゆうかり	鹿児島市	2	相談支援事業所 拓	肝付町	1
(福) 愛光会 総合サポートセンターラン	鹿屋市	1	相談事業所 あとりえ (31年3月まで くれぱす)	鹿児島市	1
(福) 愛生会 愛生ホーム宇都口	大崎町	2	相談事業所 虹	鹿屋市	2
(福) 愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	5	相談事業所すたーと	都城市	1
(福) 岳風会 舞ハウス風	鹿屋市	2	白鳩会 障がい者相談支援センター	鹿屋市	1
(福) 更生会 望岳荘	始良市	1	福祉総合相談支援センター あい	鹿屋市	1
(福) 奨励会 はっぴーばうす	都城市	1	輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	9
(福) 真奉会 ほっとホーム	霧島市	1	自立訓練 (機能訓練)		1
(福) 大多福会 共同生活援助事業所 のどか園	曾於市	4	(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
(福) 天上会 照葉の森	肝付町	2	自立訓練 (生活訓練)		2
(福) 白鳩会 グループホームおおすみ	南大隅町	1	(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	2
(福) 美野里会 みのりハイツ	始良市	1	就労移行支援		6
Re-Lief	鹿児島市	1	(福) 奨励会 障害者自立支援センター ドリーむわーくす	都城市	1
SHアリスとテレス&シューヴェニアス	鹿屋市	1	(福) 大多福会 のどか園	曾於市	1
えがのおのりグループホーム餅原	三股町	1	ガルヒ就労支援サービス オレンジマリン	都城市	1
グループホーム あや	鹿屋市	1	ガルヒ就労支援サービス ブルーマリン	都城市	1
グループホームたすけ愛	志布志市	1	就労サポートセンターラシーネ	鹿児島市	1
フラット・モジラ	都城市	1	就労移行支援事業所カルミア	曾於市	1
共同生活援助 いぶき	志布志市	1	就労継続支援 A型		18
共同生活援助事業所 ばしおん	鹿児島市	1	(特非) ベストライフ都城	都城市	1
共同生活援助事業所 末里	鹿屋市	1	(福) あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	1
共同生活事業所キャンパス	都城市	4	(福) キャンパスの会	都城市	3
自助ホーム いちゃりば	都城市	2	(福) キャンパスの会 CBSリネンサービス	都城市	6
地域生活支援拠点ゆうかり	鹿児島市	1	(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	4
施設入所支援		106	シーソーウェルフェア	都城市	2
(福) つばみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	1	鹿児島自立支援センターかのや	鹿屋市	1
(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	1	就労継続支援 B型		258
(福) めぐみ会 高之峯園	曾於市	22	(医) 常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	5
(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	4	(株) 楽笑	曾於市	9
(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	1	(社福) ワークセンター藤の森	志布志市	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	14	(特非) かりんの会 サポート友喜	霧島市	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	14	(特非) しをんの会 大隅シオン舎	曾於市	20
(福) 向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1	(特非) 清粋会 深川農園	曾於市	19
(福) 鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1	(特非) 都城ふくふく会 まーる工房	都城市	4
(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	2	(福) キャンパスの会	都城市	3
(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1	(福) キャンパスの会 CBSリネンサービス シャぼん	都城市	1
(福) 松風会 障害者支援施設 光祐の里	東串良町	3	(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	1
(福) 聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	1	(福) なのはな村 なのはな	都城市	2
(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1	(福) ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	1
(福) 桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	2	(福) 愛生会 障害者支援施設 セルフあいせい	大崎町	1
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	28	(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	3
(福) 白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	1	(福) 愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし	志布志市	5
(福) 福山学園	霧島市	4	(福) 岳風会 パン工房ピーターパン	鹿屋市	1
(福) 北斗会 荅南寮	本渡市	1	(福) 左右会 就労支援事業所	志布志市	3
(福) 友心会 ゆらり	鹿屋市	2	(福) 大多福会 のどか園	曾於市	15
太陽の里療護園	日置市	1	(福) 大多福会 霧島のどか園	霧島市	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
就労継続支援B型		続き
(福) 天上会 カイロス	肝付町	2
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	21
(福) 白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	1
(福) 白鳩会 第2花の木ファーム	南大隅町	1
(福) 風の道	都城市	95
(株) ライフデザイン 企画室 ポバイ	鹿屋市	2
こころワーク	都城市	1
ななえ福祉事業所	都城市	1
ひふみよベースファーム大崎	大崎町	1
らいおん	曾於市	2
わんぴーす しぶし	志布志市	1
継続支援B型Comachi	鹿屋市	1
就労継続支援B型事業所 いっぼ	曾於市	12
就労継続支援B型事業所 いっぼ	曾於市	1
就労継続支援B型事業所 わんぴーす	曾於市	14
就労継続支援事業所 ビッグハート	鹿児島市	1
就労支援事業所つばさ	志布志市	2
大島身体障害者通所授産所	宮崎市	2
福祉作業所 みらい工房	鹿屋市	1
就労定着支援		1
多機能事業所 こころライフ	都城市	1
宿泊型自立訓練		2
(医) 左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	2
生活介護		135
(医) 常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	3
(株) 鹿屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら	鹿屋市	1
(特非) にじの橋	霧島市	1
(独) 国立病院機構 南九州病院	始良市	1
(福) キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	1
(福) つばみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	1
(福) ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	1
(福) めぐみ会 高之峯園	曾於市	22
(福) めぐみ会 末吉学園	曾於市	4
(福) ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	2
(福) 愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	1
(福) 愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	13
(福) 愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	15
(福) 向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福) 秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	1
(福) 奨励会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	1
(福) 松風会 障害者支援施設 光祐の里	東串良町	3
(福) 聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	1
(福) 大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	1
(福) 大多福会 のどか園	曾於市	6
(福) 桃咲会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	2
(福) 博愛会 デイステーション ぶらむはうす	都城市	2
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	39
(福) 福山学園	霧島市	6
(福) 北斗会 苓南寮	本渡市	1
(福) 友心会 ゆらり	鹿屋市	2
デイサービスあすなろ(共生型)	都城市	1
生活介護事業所 まあむ	鹿屋市	1
太陽の里療護園	日置市	1
短期入所		3
(特非) 希親会 ぼすてる	都城市	1
(福) 博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	1
(福) 博風会 すみよしの里	曾於市	1
地域移行支援		1
地域生活支援事業所アシスト	始良市	1
同行援護		3
(社) 訪問看護ステーションまりも	都城市	1
(特非) び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
療養介護		14
(独) 国立病院機構 南九州病院	始良市	3
(福) たちばな会 オレンジ学園	霧島市	8
(福) 愛泉会 日南病院	日南市	1
(福) 向陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
児童発達支援		67
Second House	都城市	3
こどもサポートセンター Re・こねくと	志布志市	1
こども通所支援サービス じりつ3	都城市	4
こども通所支援サービスじりつ2	都城市	4
スマイル五十市	都城市	1
トイロ	都城市	1
はっぴーONE	鹿屋市	1
ひかり園	都城市	3
ひまわりクラブ	曾於市	29
びゅあ・はーと末吉	曾於市	1
まぜまぜハートさらだ	都城市	2
もぜ	鹿児島市	1
花ことば	都城市	4
子ども発達支援事業所 おひさま	鹿児島市	1
都北学園	都城市	3
発達支援事業所 蛍	曾於市	8

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
障害児相談支援		58
シオン舎相談支援事業所	曾於市	4
そうだんサポートセンターたかちほ	高千穂町	1
そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	1
ひかりこども相談室	都城市	2
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	23
相談サポート さらだカフェ	都城市	1
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	6
相談支援事業所 文殊	曾於市	4
相談支援事業所すえよし	曾於市	9
相談事業所 すたーと	都城市	1
野の実相談所	都城市	3
輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	3

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
保育所等訪問支援		50
Second House	都城市	1
Second House Step	都城市	18
トイロ	都城市	1
まぜまぜハートさらだ	都城市	8
花ことば	都城市	22

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
放課後等デイサービス		93
Second House	都城市	2
Second House Step	都城市	1
きりしま総合発達支援センター	霧島市	1
こども通所支援サービス じりつ	都城市	3
こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	3
スマイル	都城市	3
スマイル五十市	都城市	2
トイロ	都城市	3
ひまわりクラブ	曾於市	21
びゅあ・はーと末吉	曾於市	9
まぜまぜハートさらだ	都城市	1
花ことば	都城市	3
発達支援事業所 蛍	曾於市	11
放課後サポートセンター あいりす12	都城市	1
放課後デイ ともたち	曾於市	21
放課後等デイサービス トム・ソーヤ2	都城市	3
放課後等デイサービス トムソーヤ	都城市	3
放課後等デイサービス ふうせん2	都城市	1
放課後等デイサービス事業所ゆいまる	都城市	1

9 児童福祉

新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、「放課後児童健全育成事業」で、感染症対策を徹底するために必要な物品の購入費用の補助金として、16児童クラブに4,189千円、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現に必要な備品の購入費用として8施設に2,551千円の補助を行いました。また、同事業において、学校法人愛光学園 大隅中央幼稚園の放課後児童クラブ（スジャータクラブ）新規建築、事業費29,810千円に対し18,789千円の補助を行いました。「保育士等処遇改善臨時特例事業」では、保育所4園・認定こども園12園に6,347千円、19児童クラブに900千円の補助を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世代への給付金支給事業として、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」で、331世帯、児童526人に26,300千円、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）」で、174世帯、児童382人に19,100千円、「子育て世帯への臨時特別給付支給事業」で、先行給付金として、2313世帯、児童4,535人に226,750千円、追加給付金として、2313世帯、児童4,535人に226,750千円、支援給付金として、2世帯、児童3人に300千円を支給しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ40,430人、454,650千円）、子ども医療費助成事業（延べ26,011件、88,026千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（53人、5,300千円）であります。

市内の保育所・認定こども園数は、保育所4園、認定こども園12園の私立16か所で年度末入所定員は1,092人、年間入所定員13,104人に対し、年間入所児童数は11,627人、年度末入所率は、94.32%となりました。また、市外への広域入所の年間入所児童数は、1,050人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童手当費					
人数(人)	44,601	43,340	42,264	41,498	40,430
助成額(千円)	504,660	487,890	474,430	466,030	454,650
子ども医療費助成事業					
件数(件)	28,745	27,831	28,439	24,447	26,011
助成額(千円)	96,868	91,585	95,518	81,096	88,026
出産祝金支給事業					
人数(人)	75	56	65	67	53
助成額(千円)	7,500	5,600	6,500	6,700	5,300

(2) 各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しやら こども園	人数 金額	6 359,000	12 2,049,000	50 7,787,000		166/195 138,316,050
こども園 きらり園	人数 金額	2 151,000		19 8,199,000	18 2,090,000	72/55 105,611,880
樹心 こども園	人数 金額	3 300,000				112/110 118,952,590
りんこう こども園	人数 金額	1 125,000		14 4,047,000		28/35 38,521,460

高之峯 保育園	人数 金額	3 68,000				34/30 65,211,940
白鳥 保育園	人数 金額					67/70 69,456,130
ひこばえ 保育園	人数 金額	2 300,000	4 2,035,000			101/90 119,389,510
大隅中央 幼稚園	人数 金額			24 5,409,000		57/55 94,045,700
岩川 保育園	人数 金額	2 300,000	1 960,000	32 7,911,000		47/60 55,302,910
スイミー こども園	人数 金額	7 950,000		31 6,725,000	14 2,292,000	36/60 60,055,480
覚照 こども園	人数 金額	5 300,000		48 7,977,000		64/65 99,773,040
しょうしん 月の森こども園	人数 金額	2 300,000		35 8,452,000	16 1,535,000	43/45 73,329,020
こども園 かさぎ	人数 金額	6 963,000			1 2,366,000	46/50 77,333,820
太陽の子 幼稚園	人数 金額	3 300,000		44 6,339,000		85/87 108,566,350
末吉中央 幼稚園	人数 金額					38/55 43,689,316
きらりの星 こども園	人数 金額			30 5,597,000		34/30 72,451,080
広域入所	人数 金額				182 1,039,000	96 109,731,617
合計	人数 金額	42 4,416,000	19 5,044,000	327 68,443,000	231 9,322,000	1,126/1,092 1,449,737,893

*①、③及び④の人数は、月平均の利用人数。

なお、③の事業については、この他に13か所の幼児学園等（387人、72,478千円）、1か所のNPO法人（20人、7,441千円）でも実施。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ6,654件、16,270千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなから、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ3,666人、158,356千円）を支給しました。

各事業等への助成状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	9,383	9,025	8,664	7,527	6,654
助成額（千円）	20,585	20,228	19,884	17,442	16,270
児童扶養手当費					
人数（人）	4,688	4,499	5,248	3,913	3,666
助成額（千円）	191,224	183,571	226,203	168,501	158,356

11 災害救助

令和3年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が3件で150千円、住家火災による弔慰金が1件で100千円の支給を行いました。

12 生活保護

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

令和3年度中の申請件数は36件で、うち保護開始決定29件、取下げ4件、却下3件となっています。

開始理由の主なものは、世帯主等の傷病による医療費や生活費の困窮が16件、失業や貯金等の減少・喪失による生活困窮が8件となっています。

また、廃止件数は49件で、その主な理由は、死亡が16件、施設入所や親族の引き取りが11件、就労による収入や社会保障給付金の増加が11件となっています。

令和3年度末のケース数は、234ケースで被保護人員は275人となり、前年比で、世帯数90.3%、被保護人員89.6%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で97.0%の487,227千円となり、15,082千円の減額でした。これは主に、医療扶助費14,000千円の減額によるものです。

令和3年度の医療扶助費は、329,359千円で全体の約67.6%を占めています。

生活保護の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数（件）	41	33	61	39	36	36
廃止件数（件）	35	43	40	44	56	49
年度末ケース数（件）	306	289	300	283	259	234
総支給額（千円）	582,975	545,231	551,840	564,579	502,309	487,227

13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）は平成27年4月1日から施行され、7年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

令和3年度の生活相談支援センター係は、主任相談支援員1人、相談支援員3人（庶務兼務1人含）、就労支援員1人の5人体制で相談支援業務を実施しました。

プラン作成状況等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	128	114	126	145	146	148
プラン作成	55	36	42	45	57	34
再プラン	9	21	8	4	17	9
プラン終結	40	54	36	40	51	50
就労支援	49	28	25	19	43	16
就労者	29	39	10	8	6	6
支援実績(延べ人数)	2,773	3,348	3,331	3,202	3,507	2,759
うち就労(延べ人数)	1,349	831	861	494	872	1,043

相談内容

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病気・健康・障害	39	52	40	41	27	29
住まい	10	13	30	12	14	15
収入・生活費	54	41	54	57	42	103
家賃・ローン	10	11	8	8	6	11
税金・公共料金	19	19	14	12	11	23
債務	3	3	7	8	2	5
仕事探し・就職	39	40	48	32	40	32
仕事上の不安	3	3	2	2	3	0
地域との関係	1	1	3	3	2	2
家族との関係	25	23	19	17	16	23
子育て	5	5	6	39	4	2
介護	6	4	7	4	3	7
ひきこもり・不登校	2	11	8	7	3	4
DV・虐待	3	13	12	9	8	3
食べるものがない	5	2	2	9	8	15
その他	16	25	24	16	20	9

男女別

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性	66	43	62	64	74	87
女性	60	71	64	81	72	61

年代別

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
～10代	2	4	5	1	3	0
20代	6	5	8	10	12	13
30代	12	17	18	33	28	23
40代	21	14	12	31	16	24
50代	26	21	25	13	19	25
60～64歳	15	22	9	16	19	23

65歳～	44	30	46	41	47	40
不明	2	1	3	0	2	0

相談経路別

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本人(来所)	44	48	61	89	89	53
本人(電話・メール)	14	12	23	10	3	8
家族・知人(来所)	12	9	4	5	8	7
家族・知人(電話・メール)	8	9	1	0	0	3
自立相談機関等	0	0	0	0	0	1
関係機関・関係者紹介	49	39	37	41	46	71
その他	1	1	0	0	0	4

居住地別

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
末吉町	45	47	50	71	69	61
大隅町	27	29	24	26	27	40
財部町	47	33	44	44	43	38
その他	9	5	8	4	7	9

離職などにより住居を失った方や失う恐れのある方に対して、就職活動をするなどを条件に、一定期間の家賃相当額（上限あり）を相談者に代わり、貸主等へ支払う事業が、住居確保給付金です。令和3年度に住居確保給付金の支給を受けた方は、3か月支給が3人（うち1か月は令和2年度申請者）でした。

子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮世帯に属する児童・生徒並びに、その保護者に対して学習面・生活面を支援する事業で、特定非営利法人そお文化村に委託しています。そお文化村が取り組んだ、子どもの学習・生活支援事業には、事業登録者実人数75人、延べ1,097人が参加しました。

就労準備支援事業は、一般就労に従事する準備として、就労に就く基礎的能力の習得を目的とした事業です。令和3年度の体験利用者は、協力事業所を利用された方が3人でした。

家計改善支援事業は、家計再生に向けて目標設定し、家計支援計画の作成と支援調整を行う事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和3年度は9人がこの事業を利用しました。

一時生活支援事業は、ホームレス等の生活困窮者に対し、緊急・一時的に宿泊場所を提供し、健康状態の悪化を防止することで自立支援を行う事業で、令和3年度は1人の方へ、合計2泊の宿泊場所を提供しました。

曾於市生活困窮者一時金給付事業は、コロナ禍の影響により収入が著しく減少したことを理由に、緊急小口資金特例貸付けを利用した世帯に対し、貸し付けられた資金の1/2以内の額を給付するものです。この事業に申請し、給付金を受け取った世帯は、10万円の給付を受けた世帯が40世帯・給付額合計400万円、5万円の給付を受けた世帯が2世帯・給付額合計10万円、合計42世帯・給付額合計410万円でした。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るために、求職活動等を条件に

支給を行うものです。この事業に申請し、支援金を受け取った世帯は合計5世帯、支給総額82万円でした。

14 子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金）

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する、子育て世帯等臨時特別支援事業として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行いました。

給付金は、住民税非課税世帯として確認書を提出した5,826世帯、転入や家計急変等により申請を行った112世帯の合計5,938世帯へ1世帯当たり10万円を支給しました。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

【健康増進事業全般】

健康増進事業は，市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い，母子歯科保健事業，地域子育て支援拠点事業，家庭児童相談室支援事業，予防接種事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），施設運営管理（財部温泉健康センター・そお生きいき健康センター），前期・後期高齢者医療事業，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談等），新型コロナウイルス感染症対策事業の各種事業に取り組みました。

各種健康診査等については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の適正化を目的に実施しましたが，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした検診もありました。

また，機構改革により令和2年度からは子育て世代包括支援センターを設置し，妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の構築を図りました。

令和3年度に実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

産後ケア・妊産婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を実施し，妊産婦や乳幼児の健康管理と育児不安の軽減を図り，適正な養育の推進等に取り組みました。

母子保健事業の状況

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受診者・参加者（人）		受診者・参加者（人）		受診者・参加者（人）	
	報償費・扶助費・委託（円）		報償費・扶助費・委託（円）		報償費・扶助費・委託料（円）	
1歳6か月児健康診査	191	160	173	665,343	524,609	567,914
2歳児健康診査	203	194	104	880,028	717,643	510,522
3歳児健康診査	192	180	136	854,165	691,906	633,887
4歳児歯科健康診査	177	217	128	271,851	403,983	257,547
離乳食準備教室	117	84	64	143,657	179,905	134,461
6か月児相談	151	146	133	312,488	321,835	291,821
1歳児相談	150	160	109	323,776	334,659	250,173
未熟児養育医療	6	11	7	1,892,891	3,196,528	1,341,944
妊婦健康診査（1回目）	169	149	135			
（2回目以降）	1,984	1,743	1,574			

	委託料 16,574,931	委託料 14,481,528	委託料 13,146,228
乳幼児健康診査(3～5か月児)	171	161	155
(9～11か月児)	163	184	142
	委託料 1,864,970	委託料 1,905,154	委託料 1,640,350
健口ママ歯科健診	86	77	70
	委託料 234,250	委託料 211,750	委託料 192,500
母子訪問指導	156	155	125
	委託料 624,000	委託料 631,625	委託料 509,375
特定不妊治療助成	女性： 実14・延16 男性： 実0・延0 扶助費 1,555,020	女性： 実8・延11 男性： 実0・延0 扶助費 1,099,560	女性： 実11・延20 男性： 実0・延0 扶助費 1,615,518
一般不妊治療助成 (R2.4～)		件数 実3・延3 扶助費 124,200	件数 実5・延5 扶助費 218,150
療育支援親子教室	実10・延25 報償費 372,309	実13・延28 報償費 348,689	実14・延21 報償費 389,393
新生児聴覚検査	188 委託料 576,681	162 委託料 497,692	137 委託料 417,420
幼児発達クリニック(発達相談)	11 報償費 84,124	8 報償費 69,055	7 報償費 53,801
産婦健康診査 (H31.4～)	1回目：167, 2回目：171 委託料 1,717,046	1回目：158, 2回目：166 委託料 1,645,080	1回目：127, 2回目：134 委託料 1,324,968
産後ケア (H31.4～)	実3・延5 委託料 83,160	実1・延1 委託料 105,840	実3・延3 委託料 139,650
計	29,030,690	27,491,241	20,989,297

(2) 地域子育て支援拠点事業

子育て支援センターは、子育て支援相談員10人(職員3人含む)を配置し、育児・子育て相談・キッズルーム開放を行い育児支援に努めました。育児講座・各ふれあいひろば等の行事については、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じ利用者が安心して利用できるよう縮小または中止し、市内3か所にて親子延べ4,975人の利用がありました。

各支援センター登録者数

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数
すえよし	175	234	76	90	100	119
おおすみ(令和元年度5月開設)	111	154	46	60	66	86
たからべ(令和元年度9月開設)	87	107	60	67	72	100

(3) 家庭児童相談室支援事業

家庭児童相談担当に職員2人、及び家庭児童相談員2人を配置し、家庭の様々な相談に応じ、あらゆる機関と連携し、協働して支援を行っています。

相談内容及び件数

	実件数								延対応件数
	養護相談		保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	計	
	虐待相談	その他							
令和元年度	22	34	4	21	2	64	40	187	1,231
令和2年度	37	34	0	4	0	19	25	119	1,663
令和3年度	24	83	0	9	2	8	16	142	1,995

(4) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しました。胸部レントゲン検診は、65歳以上の方を対象に集団検診と地区巡回検診を実施しました。

子宮頸がん予防ワクチン接種は、全国的に被接種者に重篤な副反応とみれる症状が多数発生したため、平成25年6月14日から積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種

予防接種等の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受診・接種者数(人)	受診・接種者数(人)	受診・接種者数等(人)
	委託料等(円)	委託料等(円)	委託料等(円)
胸部レントゲン検診	3,585	3,468	3,932
	4,016,298	3,981,470	4,534,292
H i b (ヒブ)	733	728	632
	6,628,584	6,689,481	5,807,510
小児肺炎球菌	740	731	625
	9,012,282	9,029,145	7,720,122
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	774	725	657
	8,920,953	8,476,593	7,681,553
二種混合(ジフテリア・破傷風)	201	238	265
	1,161,240	1,409,964	1,569,957
ポリオ	1	0	0
	8,752	0	0
B C G	177	200	162
	1,278,792	1,470,462	1,190,890
MR	455	446	408
	4,880,823	4,868,307	4,453,649
水痘	353	363	332

	3,204,454	3,349,633	3,063,580
日本脳炎	1,002	964	582
	7,578,986	7,436,758	4,599,424
子宮頸がん	0	27	73
	0	456,948	1,235,452
B型肝炎(H28.10～)	542	523	459
	3,608,714	3,545,219	3,111,639
ロタ(1価)(R2.4～)		58	134
		894,693	2,068,053
ロタ(5価)(R2.4～)		108	247
		1,155,768	2,643,357
成人肺炎球菌	370	325	389
	1,148,551	999,942	1,195,520
風しんの追加的対策 (抗体検査)(H31.4～)	169	447	89
	921,356	2,381,345	488,755
風しんの追加的対策 (予防接種)(H31.4～)	44	123	41
	479,420	1,373,226	453,472
予診のみ(H31.4～)	10	1	14
	31,034	3,221	45,094
定期予防接種の合計	5,571	6,007	5,109
	48,863,941	53,540,705	47,328,027

(委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、令和3年10月1日から令和4年2月28日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

予防接種の状況

接種者数・委託料	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活保護者	107	97	72
一般 (6か月～高校3年生相当)	3,306	3,867	2,605
一般 (65歳以上・60～64歳の障がい)	8,750	9,993	8,601
予診のみ	20	21	15
合計(人)	12,183	13,978	11,293
委託料(円)	25,075,135	28,745,245	23,209,681

(委託料は事務手数料を含む)

(5) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳、乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況

を見ると、子宮頸がん検診は660人の交付に対して利用率20.9%、乳がん検診は964人の交付に対して利用率20.6%で、昨年度と比較すると乳がん検診の利用率に10ポイントの減少がみられました。

各種がん検診についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため検診時期の変更や中止をしたことや受診控えの影響もあり全体的に受診者の減少がみられました。

健康診査及び各種検診状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)
特定健康診査（生活保護等）	9 50,642	9 52,638	2 21,406
胃がん検診 *	2,042 10,315,264	1,603 9,814,201	468 6,485,787
肺がん検診（読影）*	3,193 2,501,876	2,053 2,102,738	2,766 2,528,589
肺CT検診	800 6,204,800	661 5,221,900	— —
大腸がん検診	3,994 6,447,772	3,377 5,403,670	2,982 4,744,395
子宮頸がん検診	2,326 9,763,797	2,093 9,130,470	807 3,946,216
乳がん検診	2,193 8,818,885	1,973 8,350,479	724 3,589,919
腹部超音波検診 *	1,951 7,105,353	1,405 5,275,159	*中止 0
肝炎検査（B・C型）*	350 693,081	319 737,730	*中止 0
前立腺検診 *	1,484 2,684,312	1,129 2,131,330	*中止 0
骨粗鬆症検査	1,453 1,225,489	1,199 1,132,934	263 260,370
歯周病検診	266 725,650	301 827,750	370 1,017,500
計	20,061 56,536,921	16,122 50,180,999	8,382 22,594,182

（*印は、委託料に通知手数料を含む）

健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実施回数(回)	実施回数(回)	実施回数(回)
	数(人)	数(人)	数(人)
健康教育	28	13	18
	1,306	331	489
健康相談	43	45	43
	232	188	160
訪問指導 (母子・成人・精神・他)	739	437	303
	739	437	303
献血状況	21	29	30
	526	578	587
計	831	524	394
	2,803	1,534	1,539

(6) 施設運営管理

・財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来28年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間と、新たに平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

令和3年度の入場者数は、前年度に引き続き新型コロナ禍のため、利用控えや臨時閉館等が重なり大幅な利用者減に悩まされたが、80,204人(前年度比10,736人増、15.5%増)まで回復し、1日平均の入場者数は238人(前年度比8人増)となりました。

支出は、指定管理料27,714,000円とブローア更新435,600円が主なものです。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入場者数	115,733	111,275	112,107	69,468	80,204
1日平均数	341	330	331	230	238

・そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターは、平成24年度に整備し平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。

令和3年度の総利用者数は51,645人で、前年度比100.8%となっています。コロナ禍

で大きく利用者が落ち込んだ前年度からは横ばい状態です。トレーニング室の延利用者数は、12,724人で前年比85.6%、1日平均利用者数は47.5人で前年比6.7人減となっています。これは、8月18日から9月末日までの約1カ月間、まん延防止等重点措置により休館したことが影響しています。

施設の管理については、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、令和3年度の指定管理料は14,300,000円でした。

利用状況 (単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
会議室1	-	-	-
会議室3	2,109	-	1,376
会議室4	4,540	5,452	4,303
会議室5	2,391	1,170	945
視聴覚室兼大会議室	8,776	5,306	5,080
相談室1	871	791	868
相談室2	808	696	1,027
和室研修室1	3,378	2,216	1,657
和室研修室2	3,723	2,452	2,112
栄養指導室	706	408	554
集団健診室1	10,049	7,894	8,486
集団健診室2	5,143	4,461	5,824
集団健診室3	6,332	5,346	6,597
音楽鑑賞室1	216	31	0
音楽鑑賞室2	183	30	59
トレーニング室	26,342	14,859	12,724
シャワー室 (H28.8～)	250	104	33
計	75,817	51,216	51,645

(7) 前期・後期高齢者医療事業

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分15,779,248円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、566,620,111円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等の予防、重症化予防を目的に行う後期高齢者医療特定健診

事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

市単独鍼灸・温泉・人間ドック・葬祭費の補助状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	件数(件)	補助金額 (円)	件数(件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金 (円)	
鍼 灸	2,230	1,338,000	2,032	1,219,200	1,763	1,057,800	
温 泉	75歳以上	32,293	6,458,600	21,041	4,208,200	21,966	4,393,200
	65歳～74歳	29,897	5,979,400	20,391	4,078,200	23,788	4,757,600
人間ドック	53	1,194,419	52	1,142,951	39	741,586	
葬祭費	509	5,090,000	617	6,170,000	615	6,150,000	

(8) 地域医療支援事業

- ・救急医療及び夜間急病センター

市民が夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように体制整備に取り組みました。夜間急病センターの利用者数は、施設の移転や曾於市内に救急クリニックが開院したことにより年々減少傾向にあります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、発熱外来の設置など感染対策を講じて取り組みました。

利用状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)
		負担金(円)	負担金(円)
都城地区救急医療センター	2,584	1,153	1,074 注1
負担金	37,469,000	36,844,000	25,405,000
休日急患診療事業費負担金	1,718	844	747 注1
	1,926,000	1,890,000	1,488,000
救急医療施設等事業費負担金	866	309	327 注1
	35,543,000	34,954,000	23,917,000
曾於医師会夜間急病センター	148	70	119 注1
負担金	6,003,857	5,234,368	3,755,897
計	2,732	1,372	1,193
	43,472,857	42,078,368	29,160,897

注1 令和2年度より 年度利用者数

- ・曾於市24時間健康・医療相談サービス事業

曾於市24時間健康・医療相談サービス事業は、平成26年6月から開始しました。①救急医療体制の補強②医師不足への補完対策③住民への安心感の提供④健康の保持・増進⑤自殺対策を目的に24時間体制で専門職による電話相談を実施しました。

年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
令和元年度	0	17	93	39	10	38	40	17	3	257
令和2年度	0	15	68	32	17	26	22	11	1	192
令和3年度	1	10	58	18	13	27	21	16	12	176

相談内容の内訳

相談内容	令和元年度*	令和2年度*	令和3年度*
健診・ドックに関する相談	8	5	4
健康保持・増進に関する相談	0	1	2
気になる身体の症状に関する相談	446	310	256
家庭看護に関する相談	10	0	0
治療に関する相談	62	69	61
母子保健に関する相談	0	7	2
育児に関する相談	0	3	0
夜間・休日の医療機関案内	326	226	187
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	6	6	0
その他	25	4	13
合計	883	631	525

※ 複数回答

(9) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクチン接種等の推進を行いました。ワクチン接種については、厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に基づき、接種のために必要な体制を整備し、市医師会との協議・検討を進めながら接種実施に取り組みました。

また、市内におけるまん延防止を図るため、感染症に対する不安があり検査を希望する者が受けるPCR検査に要する費用の一部補助を実施しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に罹患したことによる生活上の不利益や通院等による経済的損失を見舞うことを目的として傷病見舞金を支給しました。

接種状況（令和4年3月31日時点）

区分	1回目		2回目		3回目	
	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率
65歳以上	14,097人	94.3%	14,038人	93.9%	12,181人	81.5%
12～64歳	13,907人	84.3%	13,724人	83.2%	5,327人	35.9%
5～11歳	28人	1.6%	0人	0%	—	—
計	28,032人	82.7%	27,762人	81.9%	17,508人	51.63%

PCR検査費補助金交付状況

交付人数	金額
159人	1,411,000円

傷病見舞金支給状況

支給人数	金額
200人	6,000,000円

【介護福祉課】

1 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設運営について実施しました。

運営事業につきましては「柳迫校区社会福祉協議会」の自主的な実施に対し184,800円の補助金交付を行い、運営業務の費用は施設管理費を含め330,424円となりました。

「柳迫校区社会福祉協議会」は末吉町深川柳迫の皆来館を拠点に、支え合いマップ作成から見えてきた課題を検討し、地域住民協働による活動スペースの作製や、高齢者・子育てサロンなどの地域でできる活動を行い、福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

2 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
69団体	2,001回	19,149人	2,142,000円

3 介護保険利用者負担対策事業

社会福祉法人が介護保険サービスを利用している生活困難者等の利用者負担額を軽減した際に、その軽減額の一部を助成する事業です。

市内の4法人に対して、合計で2,665,565円助成しました。

法人名	所在地	法人が軽減した総額(円)	助成した金額(円)	実施したサービス
曾於市社会福祉協議会	曾於市	89,276	11,073	訪問・通所
輪光福祉会(輪光無量寿園)	曾於市	5,430,476	2,375,586	通所・特養
おおすみ会(竹山園)	曾於市	441,394	41,432	特養
豊の里(財部寿豊苑)	曾於市	853,197	237,474	特養
合計	4法人	6,814,343	2,665,565	

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が5回、農地部会が4回、運営委員会が6回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が281件、農地のあっせんが112件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査73件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果、9件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が125件の33.3ha、第4条及び第5条の転用が154件の20.2haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が258.1ha、所有権移転が39.2haで合計297.3haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業助成金は、82件で3,390,000円を交付しました。

農業者年金については、9人の新規加入者を確保し、令和3年度末の加入者数は157人、待機者数は43人となりました。本年度は、569人の受給者に対し、172,402千円の年金が支給されました。

1 農地法第3条許可の件数及び面積

(1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	69	68	1	549	1,056	1,605
無 償	46	45	1	434	959	1,393
計	115	113	2	983	2,015	2,998

(2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	3	3	0	0	152	152
使用貸借権	9	9	0	30	152	182
計	12	12	0	30	304	334

2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	45	45	0	201	492	693
第5条	109	109	0	310	1,019	1,329
計	154	154	0	511	1,511	2,022

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	245	2,908	286
		畑	220	3,790	
		小計	465	6,698	
	再設定	田	481	6,366	662
		畑	613	12,750	
		小計	1,094	19,116	
	計	田	726	9,274	948
		畑	833	16,540	
		計	1,559	25,814	
所有権移転		田	119	1,143	126
		畑	144	2,781	
		計	263	3,924	
合 計			1,822	29,738	1,074

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	1	0	20	20
基盤法(利用権)	331	2,649	6,039	8,688
計	332	2,649	6,059	8,708

【農林振興課（産業振興課）】

本市の基幹産業である農林業は、県内はもとより全国でも上位の生産額を有しており、食の安心・安全はもちろん、安定した生産と供給及び環境に対する負荷低減を進めながら、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業・スマート農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。また、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業に取り組みました。

令和3年産における曾於市の農畜産物生産実績は、489億1,018万円で生産額で前年度比104.0%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門61億2,019万円(構成比12.5%)、畜産部門415億8,373万円(構成比85.0%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者19人に対して11,940,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として平成24年度から始まった国の次世代人材投資事業交付金(旧青年就農給付金事業)の経営開始型については、5人に対して6,000,000円を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、コロナ禍で活動が制限される中、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を図り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しており、令和3年度については、537人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助金 受給者数(人)	29	26	22	21	30	32	19
うち当該年度 認定受給者数(人)	9	8	7	8	17	7	3
決算額(千円)	16,140	13,560	11,940	11,580	19,320	22,500	11,940

次世代人材投資事業交付金・経営開始型(旧青年就農給付金)事業実績

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
給付金 受給者数(人)	9	9	9	9	5	2	5
うち当該年度 認定受給者数	3	0	1	1	0	1	2
決算額(千円)	12,750	13,500	12,750	11,250	6,750	2,189	6,000

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための県から曾於市への令和3年度産米の生産目安は、7,330.5tで、面積に換算すると1,502.1haとなり、農家への生産面積目安を一律67.8%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目安内の1,193haとなりました。

事業実績

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
米の直接支払 交付金額(円)	12,813,000	—	—	—	—
水田活用の直接 支払交付金(円)	340,609,742	341,955,180	312,537,679	300,248,014	297,315,419
畑作物の直接 支払交付金(円)	774,299	1,604,521	5,047,168	4,190,327	4,624,048
合 計	354,197,041	343,559,701	317,584,847	304,438,341	301,939,467

3 園芸振興事業

野菜、花き、普通作等の高品質な農産物の安定生産、低コスト化のために、ビニールハウス、ハウス附属施設、出荷調整用予冷库等の施設整備を行った10件に園芸振興事業補助金を交付し、農業経営の安定化を図りました。

また、さつまいもの基腐病が市内全域に被害が拡大していることから、県基金事業のかんしょ重要病虫害被害対策事業に曾於市農業再生協議会で取り組み、令和2年産で被害のあった生産者へ120,165千円を交付し、市単事業で生産面積維持及び農業経営の継続を図るため、継続栽培する生産者へさつまいも経営継続緊急支援事業補助金を257件に交付しました。

事業実績

事 業 名	決 算 額	内 容
園芸振興事業補助金	4,778,000円	事業実施者 10件 事業内容 ビニールハウス、二重被覆、かん水、出荷調整予冷库等 事業費 17,338,323円 補助率 1/3以内
さつまいも経営継続緊急支援事業補助金	35,702,000円	事業実施者 257件 事業内容 さつまいも経営継続 事業費 35,702,000円 補助率 3,000円/10a
ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業補助金 (繰越明許)	5,920,000円	事業実施者 曾於市農業公社 事業内容 検討会等開催 労力補完体制整備に必要な機械導入(キャリアカー1台) 事業費 8,283,780円 補助率 県4/5(税抜)

4 茶振興事業

茶業経営安定のために環境にやさしい茶業の推進や高品質生産，低コスト化に取り組みながら農業経営の安定化を図りました。

また，茶の消費拡大のためにリーフ茶を市内全世帯への配布と婚姻届提出者への贈呈を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
茶防霜ファン設置事業補助金	678,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 2,214,300円 補助率 1/3以内

5 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し，環境に配慮した農業の推進のため，地力増進対策の天地返し，農業用資材等の適正処理対策補助金を交付しました。

また，環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し，国1/2，県1/4，市1/4の直接支援を行い，環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
地力増進推進事業補助金	543,000円	事業実施者 4件 事業内容 天地返し 事業費 2,073,590円 補助率 30,000円/10 a
農業用廃プラ・空缶等適正処理対策補助金	9,099,000円	回収数量 ポリ・塩ビ511トン 廃棄農薬640kg 空缶555缶
環境保全型農業直接支払交付金	3,112,200円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 935 a 有機農業 2,126 a 事業費 3,112,200円 補助率 国1/2，県1/4，市1/4
	1,231,200円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 有機農業 1,026 a 事業費 1,231,200円 補助率 国1/2，県1/4，市1/4
	1,558,800円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 1,299 a 事業費 1,558,800円 補助率 国1/2，県1/4，市1/4

6 畑地かんがい営農推進事業

畑かん営農ビジョンの達成に向け、水利用による作物の安定生産のための散水器具導入推進と水利用推進に努め、農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
畑かん水利用促進補助金	264,000円	事業実施者 1件
		事業内容 防霜散水器0℃制御（制御盤）3台 電磁弁3台
		事業費 792,000円
		補助率 1/3以内

7 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	330,000円	事業実施者 曾於花き生産組合
		事業内容 被覆資材更新 2棟(1,026㎡)
		事業費 726,611円
		補助率 50% (税抜)
16,809,000円	事業実施者 H Y I グリーンファーム	
	事業内容 乗用型摘採機能付除灰機 3台	
	事業費 28,446,000円	
	補助率 65% (税抜)	

8 農業経営収入保険加入推進事業

農業経営収入保険の加入推進を行い、農業者の農業経営の安定による地域農業の活性化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業経営収入保険加入推進事業補助金	3,897,000円	事業実施者 鹿児島県農業共済組合
		事業内容 農業経営収入保険加入推進 (新規加入60件)
		事業費 13,092,609円
		補助率 1/3 以内

9 有害鳥獣等駆除被害防止事業

年々増加傾向にあるイノシシ、シカ等による農作物被害に対応するため、猟友会を中心とする曾於市有害鳥獣捕獲従事者により鳥獣捕獲を実施しました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
有害鳥獣等駆除被害防止事業	4,302,200円	事業実施者 末吉町有害鳥獣駆除隊 事業内容 カラス1,021羽, イノシシ184頭 タヌキ143頭, アゲマ100頭, ヲウギ`5羽 事業費 4,302,200円 補助率 定額
	3,719,000円	事業実施者 大隅町有害鳥獣法人駆除隊 事業内容 カラス8羽, イノシシ186頭, タヌキ178頭 アゲマ87頭, ヲウギ`10羽, シ1頭 事業費 3,719,000円 補助率 定額

事業名	決算額	内 容
有害鳥獣等駆除被害防止事業	6,016,500円	事業実施者 恒吉猟友会駆除班 事業内容 カラス4羽, イノシシ346頭, タヌキ176頭 アゲマ49頭, ヲウギ`25羽, シ2頭 事業費 6,016,500円 補助率 定額
	5,558,200円	事業実施者 財部町猟友会有害駆除隊 事業内容 カラス4羽, イノシシ234頭, タヌキ72頭, アゲマ71頭, ヲウギ`14羽, シ102頭 事業費 5,558,200円 補助率 定額
計	19,595,900円	カラス1,037羽, イノシシ950頭, タヌキ569頭 アゲマ307頭, ヲウギ`54羽, シ105頭

10 曾於市伐採及び伐採後の造林の届出

伐採を行おうとする者は、森林法の規定により、市に伐採及び伐採後の造林の届出書を提出する必要があります。曾於市においては、令和元年度から曾於市伐採及び伐採後の造林の届出書に関する取扱要領を定め、違法伐採の防止及び公共施設等の保全を図るため、伐採事業者へ適切な指導等を実施しました。

事業実績

業 務 名	年 度	面 積	提出件数	備考
曾於市伐採及び伐採後の造林の届出	平成29年度	494.00ha	1,036件	
	平成30年度	712.13ha	1,599件	
	令和元年度	439.32ha	640件	要領制定
	令和2年度	490.16ha	821件	
	令和3年度	540.96ha	1,285件	要領変更

11 市有林管理

市有林については、主伐及び造林、下刈り、保育等を計画的に実施しました。

主伐面積1.83ha、造林面積2.02ha、下刈面積49.55ha、林道沿線刈払い延長85,701m、及び風倒木処理等を実施し、適切な森林管理を行い健全な市有林の造成を図りました。

12 森林環境譲与税事業

曾於市の森林は主伐期を迎えており、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を進める必要がありますが、多くの森林は小規模零細であるため、所有者の林業経営意欲も低下している状況にあります。このような問題を克服するために、新たな森林経営管理制度に基づき、森林所有者と林業経営者の連携を図りながら、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業に取り組みました。

事業実績

事 業 名	決 算 額	内 容
林業就業支援講習業務委託	4,730,000円	事業請負者 (有)サイバーウェーブ 事業内容 林業技術技能講習(20日間) 受講者10名
林道沿線環境整備委託料	4,796,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 林道沿線の下刈り及び清掃 林道10路線、L=26,185m
森林所有者意向調査業務委託料	5,980,000円	事業請負者 (株)パスコ 鹿児島支店 事業内容 森林経営管理の意向確認 調査区域面積 1,354ha 調査件数 6,487筆(3,713名)
森林整備計画推進業務委託料	5,720,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 意向調査に係る施業等の提案 森林経営計画の整備等
曾於市集積計画作成業務委託	1,660,000円	事業請負者 鹿児島県森林組合連合会 事業内容 意向調査に係る集積計画の検討 調査区域面積 4.90ha 調査件数 26件

曾於市森林環境譲与 税事業実施計画策定 業務委託料	935,000円	事業請負者 (株) パスコ 鹿児島支店 事業内容 森林環境譲与税事業の長期計画 の策定 (令和11年度まで)
委託料計	23,821,000円	
林業事業体労働環境 整備支援事業	7,920,000円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 森林組合作業員21名の賃金補助 事業費 7,920,000円 補助率 定額
森林炭素マイレージ 交付金	513,000円	事業実施者 9件 (県固定認証量114t-CO2) 事業内容 CO2吸収量等認証量分を交付 (1t-CO2当たり4,500円を交付) 事業費 513,000円 補助率 定額
林業経営体支援事業 補助金	679,000円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 森林調査測量システム 事業費 1,359,000円 補助率 1/2以内
補助金計	5,890,000円	
曾於市森林環境譲与 税基金積立金	14,856,770円	曾於市森林環境譲与税基金積立金 令和3年度までの積立額 49,866,541円

【商工観光課】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため、商工業新規就業者支援対策事業、商工会運営補助、街路灯の維持管理補助金などのほか、他地域への消費者流出防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、地域商品券226,000枚（113,000千円）を発行し、その内223,199枚（111,599千円）が販売され、市内商店街で利用されたことにより、消費者の市外流出に一定の歯止めがかけられました。

また、多種多様な消費生活に関する相談に応じるため相談員を設置し、事業費は138千円でした。

思いやりふるさと寄附金（ふるさと納税）推進事業は、市内39の事業者が440種類の返礼品を揃えたことにより、89,029件で1,623,534千円の寄附をしていただきました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた中小企業者及び商工業に係る個人事業主等の経営安定化を図るため、令和3年度市単独持続化給付金事業（第3期）を実施し、該当事業者に対して支援を行いました。また、申請期限が翌年度5月末までのため、予算残額77,900,000円を令和4年度へ繰越いたしました。

ア 商工業新規就業者補助金 (単位:人,円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助金受給者	34	34	26	26
年間補助金額	24,840,000	22,320,000	17,340,000	15,720,000

イ 曾於市商工会に対する補助金 (単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
商工会運営	15,000,000	15,000,000	16,650,000	15,000,000
夏祭り	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000
地場産業連携振興調査	1,000,000	1,150,000	703,000	809,000
歳末大売出し	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
計	20,100,000	20,250,000	18,753,000	19,909,000

ウ 街路灯維持管理補助金 (単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
補助金額	4,434,245	1,650,000	4,209,000	5,026,000

エ 消費生活相談件数 (単位:件)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
相談件数	189	200	187	200

オ 思いやりふるさと寄附金の推移 (単位:件,千円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
寄附件数	85,165	91,390	112,950	89,029
寄附金額	1,690,946	1,919,110	2,049,847	1,623,534

カ 市単独持続化給付金（第2期）（令和2年度明許繰越）（単位：件、円）

区分	R2年度
給付金受給者件数	181
給付金額	62,700,000

キ 市単独持続化給付金（第3期）（単位：件、円）

区分	R3年度
給付金受給者件数	245
給付金額	57,100,000

2 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については、曾於市観光協会が中心となり、年間34回のツアーを実施し518人の観光客を誘致しました。また、令和2年10月から運行開始されたJR九州の新型観光列車「36ぷらす3」が大隅大川原駅に停車した際に、曾於市観光協会などが取り扱っている商品を販売し、運行開始39週目にあたる令和3年7月と1周年には記念イベントを実施しました。

観光イベント助成事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ほとんどのイベントが中止もしくは規模縮小となりました。

今後も、曾於市観光協会と連携を取り、更なる効果的な曾於市の観光資源や特産品のPRを行っていきます。

また、本市の主要観光施設である道の駅においても、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が大きく減少したことから、道の駅の経営安定と本市特産品のPRや認知度アップを図るため、「コロナに負けるな！まごころ曾於市お届け便」事業（第2弾）を実施しました。これは、曾於市民から市外の方へ、本市の特産品を無料でお届けするもので、3,344件の申込者に対し抽選を行い、市内3道の駅から特産品2,100セットを発送しました。

ア 各道の駅の売上げの推移（単位：千円）

道の駅名前	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
四季祭市場	525,925	509,259	389,285	406,919
きらら館	152,925	150,198	137,548	102,498
農土家市	312,804	294,620	256,633	238,437
やごろう亭	36,584	32,296	21,469	18,862

イ コロナに負けるな！まごころ曾於市お届け便事業（第2弾）（単位：円）

内訳	R3年度
特産品PR推進委託料	23,206,491
事務局経費	318,789
合計	23,525,280

【畜産課（産業振興課）】

令和3年の畜産物生産額は、415億8千万円で対前年比105.4%となりました。急速に進む高齢化や後継者不足から農家戸数は年々減少し続け、特に肉用牛繁殖経営戸数は高齢者の離農に伴い著しく減少し続け、肉用牛生産基盤の維持・拡大が大きな課題となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で下落していた枝肉価格・子牛価格は低下前の水準にまで回復していますが、配合飼料や生産資材の価格が高騰しているため、畜産経営の収益性悪化が懸念されています。

家畜の伝染性疾病も高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）が国内で発生しており、また、近隣諸国では口蹄疫、アフリカ豚熱（ASF）、の法定伝染病の発生が絶えないことから、畜産農家へ消毒徹底の周知や消毒薬剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良に係わる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため各生産組織育成対策の強化を図りました。また、第12回全共が令和4年10月に開催されることに伴い、集合指導や育成指導を実施しました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

(2) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調整作業の利用向上のため、飼料作物収穫調整用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	998頭 (502人)	1,053頭 (466人)	1,111頭 (423人)	1,162頭 (403人)	1,137頭 (394人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
肥育素牛導入 保留補助金	510頭 (20人)	554頭 (20人)	573頭 (20人)	593頭 (21人)	561頭 (21人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乳用牛導入 保留補助金	94頭 (11人)	82頭 (11人)	94頭 (11人)	72頭 (9人)	68頭 (9人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

令和3年度末現在高 350,528,256 円
 現金 114,062,256 円
 貸付金 236,466,000 円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
516	232,826,000	145	65,983,000	154	69,623,000	525	236,466,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

令和3年度末現在高 45,632,058 円
 現金 45,232,058 円
 貸付金 400,000 円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
2	800,000	1	400,000	0	0	1	400,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭 4,000円）を交付しました。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
子牛せり市	2,351頭	2,278頭	2,165頭	2,260頭	2,123頭
引付補助金	(591人)	(563人)	(529人)	(476人)	(470人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね 20 頭規模以上, 10 頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し 100 万円または 30 万円を限度に補助し, 飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
パドック式牛舎	10 棟 (8 人)	8 棟 (8 人)	7 棟 (7 人)	7 棟 (7 人)	6 棟 (6 人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため, 連動スタンションを設置する農家に対して, 1 基当たり 5 千円を限度に補助し, 飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
連動スタンション	519 基 (19 人)	268 基 (14 人)	400 基 (20 人)	317 基 (14 人)	622 基 (27 人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して, 30 万円を限度に補助し, 環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
堆肥舎 尿溜槽	5 棟 (5 人)	11 棟 (11 人)	7 棟 (7 人)	5 棟 (5 人)	3 棟 (3 人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去, 牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して, 1 件当たり 30 万円を限度に補助し, 飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
牛舎改造	11 件 (11 人)	15 件 (15 人)	9 件 (9 人)	17 件 (17 人)	14 件 (14 人)

その他, 令和 3 年度におきましては, 口蹄疫及び豚熱・高病原性鳥インフルエンザ対策として, 家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配付を実施し, 家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。これらの実現を図るため、国、県及び市の事業を積極的に実施し、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

曾於北部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業の令和3年度末進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで61.2%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、令和3年度末には、全体の38.5%に相当する約769.4haで水を使った農業が可能になりました。

今後は「営農ビジョンに基づき」、水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、令和9年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

大隅南地区畑地かんがい事業は、令和7年度完成に向けて工事が実施されており、事業費（工事費）ベースの令和3年度末進捗率は80.0%となっております。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部 2期	8,941,000	畑かん(配管) A=2.0ha 給水栓設置 A=2.0ha 畑かん(末端) A=3.7ha 配水路一式
	第二曾於北部 2期	2,691,750	畑かん(末端) A=2.5ha
	第三曾於北部 1期	2,150,000	畑かん(配管) A=0.5ha 給水栓設置 A=0.9ha 畑かん(末端) A=0.3ha 配水路一式
	第三曾於北部 2期	40,096,500	畑かん(配管) A=32.7ha 給水栓設置 A=15.6ha 畑かん(末端) A=0.5ha 配水路一式
	第四曾於北部	48,072,000	畑かん(配管) A=23.5ha 給水栓設置 A=9.8ha

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第五曾於北部	123,805,000	畑かん(配管) A=13.09ha 給水栓設置 A=12.25ha 配水路一式 区画整理A=5.31ha
シラス対策事業	竹 山	7,747,000	排水路工L=345m
農村振興総合整備事業	末 吉	5,392,290	農道工L=514m 用地買収, 補償費
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大 隅 南	22,838,080	畑かん(配管)L=926.5m 畑かん(末端)A=1.5ha 減圧弁工一式
農山漁村地域整備交付金 農地整備事業 (通作・保全)	曾於北部	15,480,000	路面補修L=126m トンネル補修・照明工一式
農業水路等長寿命化・防 災減災事業	蓑原水路	1,600,000	測量設計業務一式
農業水路等長寿命化・防 災減災事業	蓑原頭首工	800,000	測量設計業務一式
県営中山間地域農業農村 総合整備事業	第二大隅	3,675,900	測量設計業務一式 換地業務一式
農地中間管理機構関連農 地整備事業	七 村	2,000,000	測量設計一式, 環境調査一式 換地業務一式
計		285,289,520	

3 農道等維持補修費

農道伐採作業

基幹農道(広域農道, 農免農道, 過疎基幹農道)等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	4,892,122	農免農道諏訪線ほか13路線
大隅	5,804,694	川床線ほか13路線
財部	5,588,911	広域農道ほか2路線
計	16,285,727	31路線

農道等維持補修委託

農道, 排水路等の軽微な補修を実施しました。

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉	793,520	農道の補修 1件
大隅	870,600	農道, 排水路等の補修 2件
財部	2,549,500	農道, 排水路等の補修 4件
計	4,213,620	農道, 排水路等の補修 7件

農道等維持補修工事

農道，排水路等の維持補修，ガードレール等の安全施設工事を実施しました。

地区名	決算額（円）	事業内容
末吉	10,201,700	維持補修 5件 安全施設 3件
大隅	15,255,900	維持補修 9件 安全施設 3件
財部	9,631,900	維持補修 4件 安全施設 1件
計	35,089,500	維持補修 18件 安全施設 7件

原材料支給

農道等の維持補修用として，砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

支給件数 97件（末吉 25件，大隅 48件，財部 24件）

支給額 18,923,415円

4 農道整備事業（防災対策事業）

災害発生時に危険な区域において，災害発生を予防し，災害拡大を防止するために単独事業として実施しました。

工事請負費

R 2 繰越分

地区名	決算額（円）	工事内容
農道入角線 (大隅)	9,235,000	法面防護工事 施工延長 L=44m
農道新田場線 (大隅)	4,785,000	法面防護工事 施工延長 L=17m
計	14,020,000	

5 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県40%の補助率で，用水路及び排水路を整備しました。

工事請負費

地区名	決算額（円）	工事内容
桑崎(末吉)	8,250,000	水路改修工事 施工延長L=19m 鋼製起伏ゲート工1基

6 市単独土地改良事業費

工事請負費

地区名	決算額（円）	工事内容
見帰(末吉)	9,443,000	排水路整備工事 施工延長 L=162m
あけぼの4号線 (大隅)	4,440,000	排水路整備工事 施工延長 L=61m
八合原8号線 (大隅)	2,617,000	排水路整備工事 施工延長 L=40m
計	16,500,000	

市単独土地改良事業補助金

施設名	地区名	件数	事業費	補助金(円)
頭首工 用水等	未吉	8	2,350,422	1,172,000
	大隅	2	818,730	408,000
計		10	3,169,152	1,580,000

7 土地改良施設維持管理適正化事業

国30% 県30%の補助率で、頭首工の補修を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額(円)	工事内容
飯田(大隅)	5,122,000	水門整備工事 調整ゲート設置工1基

8 多面的機能支払交付金事業(水土里サークル活動)

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全することを目的として、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動であります。平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、令和3年度は市全体で33組織が活動しました。

令和3年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を33組織、資源向上支払(共同活動)「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を31組織、資源向上支払(長寿命化)「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を23組織が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、98,402,520円でありました。

9 農業基盤整備促進事業

国55%の補助率で、農道を整備しました。

工事請負費

R2線越分

地区名	決算額(円)	工事内容
中崎(大隅)	15,743,000	(1工区)道路改良工事 施工延長 L=307.9m
	7,160,000	(2工区)道路改良工事 施工延長 L=340m
計	22,903,000	

10 農地耕作条件改善事業

国55%の補助率で、用水路を改修しました。

工事請負費

地区名	決算額(円)	工事内容
新田場(大隅)	13,801,000	用水路整備工事 高密度ポリエチレン管 L=25.0m

- 11 電源立地地域対策交付金事業
農道整備を実施しました。
工事請負費

路線名	決算額(円)	内容
八合原段4号線(大隅)	2,827,000	改良舗装工事 路盤工A=194m ² コンクリート舗装工A=22m ²
八合原段1号線(大隅)	319,000	樹木移植工事
計	3,146,000	

- 12 災害復旧事業

国庫補助災害復旧事業

令和元年災の復旧工事170箇所(発注件数144件)については、令和3年度内に事故繰越3箇所(発注件数2件)を完了しました。

令和2年災の農地・農業用施設の災害は、農地60箇所、農業用施設58箇所、合計118箇所でした。令和3年度内に繰越112箇所(発注件数89件)の工事が完了しました。

令和3年災の農地・農業用施設の災害は、農地4箇所、農業用施設9箇所、合計13箇所でした。令和3年度内に9箇所(発注件数9件)の工事が完了しました。

また、標準工期確保のため4箇所(発注件数4件)を令和4年度へ繰越しました。

市単独災害復旧事業

災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事

令和2年災の繰越工事15箇所(末吉5箇所、大隅7箇所、財部3箇所)46,716,000円については、令和3年度内に完了しました。

令和3年災の工事9箇所(末吉1箇所、大隅4箇所、財部4箇所)については、8箇所の工事が完了し、標準工期確保のため1箇所を令和4年度へ繰越しました。

災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

委託件数 266件(末吉83件、大隅142件、財部41件)

委託金額 104,276,925円

市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

R3年度

補助金交付件数 37件(末吉9件、大隅25件、財部3件)

補助金交付額 8,602,000円

R2年度繰越

補助金交付件数 26件(末吉4件、大隅21件、財部1件)

補助金交付額 5,659,000円

(3) 過年発生農地・農業用施設災害復旧事業

令和2年災大内田地区頭首工災害復旧工事については、令和3年度内に1箇所（発注件数2件）の工事を発注を行い、起伏ゲート製作据付等に期間を要するため発注件数2件を令和4年度へ繰越しました。完成予定は令和5年3月です。

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業で岩北地区研修館線外2路線、過疎対策事業で後迫・鶴木線外5路線を整備することにより、東九州自動車道や都城志布志道路への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、緩毛原・七村線の排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業で上諏訪・花白線外1路線を、辺地対策事業で須田木線外2路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で馬場・中園線外4路線や社会資本整備総合交付金事業で河原・飛佐線を整備し、東九州自動車道等へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。公共施設等適正管理推進事業で二重堀・川路山線の整備を行い、市道の機能維持を図りました。そのほか、平木・伊屋松線外1路線の排水路と河原・飛佐線の法面改修を行い、地域住民の生活環境と安全性向上に努めました。

財部地区では、市単独事業で閉山田・踊橋線、辺地対策事業で荒川内・八ヶ代線外3路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で切通・杵比野線外3路線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、大峯線外5路線の排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき末吉の本明橋外2橋の修繕工事を実施しました。また、道路橋のうち25橋の定期点検を実施しました。

令和2年度に崖崩れのあった内山地区外2箇所については、法面の整備が完成し、住民の安全の向上が図られました。

また、地域高規格道路都城志布志道路については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による大規模災害時の復旧活動を支える重要なネットワークであります。令和3年度末においては、供用率が80%となりました。今後も早期全線開通を目指して関係機関と連携した要望活動を実施します。

(1) 令和3年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	490線	419,746m	313,208m	74.62%	401,786m	95.72%	76箇所	無
大隅	327線	299,012m	232,681m	77.82%	298,574m	99.85%	61箇所	無
財部	221線	235,607m	109,261m	46.37%	219,300m	93.08%	72箇所	1箇所
合計	1,038線	954,365m	655,150m	68.65%	919,660m	96.36%	209箇所	1箇所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独事業	40,517,650	0	0	40,517,650	小倉集落道 法面工A=228 m ² 岩北地区研修館線 L=162m W=4.0m 大沢津原中央線 L=120m W=4.9m 上諏訪・花白線 L=80m(局部改良) 笠木・かんじん松線 L=46m 閉山田・踊橋線 L=123m W=7.47m
辺地対策事業 (繰越明許)	78,736,588	0	73,900,000	4,836,588	笠木・かんじん松線L=100m W=6.0m 須田木線 L=55m W=6.0m 神牟礼・沖上線 L=88.5m W=7.0m 荒川内・八ヶ代線 L=110mW=5.5m 馬水・高塚線 杭基礎N=8本
辺地対策事業	135,388,903	0	135,000,000	388,903	笠木・かんじん松線 L=120m W=5.0m 須田木線 L=55m W=6.0m 桐原・溝ノ口線 L=100m W=6.0m 荒川内・八ヶ代線 L=140m W=5.0m 馬水・高塚線(橋台)N=2基 高塚線 L=117m W=5.0m
過疎対策事業 (繰越明許)	92,160,552	0	78,000,000	14,160,552	種子田・入佐線 L=160m W=5.0m 土成・柳井谷線 L=100m W=6.0m 馬場・中園線 L=182m W=7.0m 紺垣線 L=60m W=5.0m 桂・二重堀線 L=80m W=6.5m 中谷線 L=99.5m W=6.5m
過疎対策事業	234,372,164	0	232,900,000	1,472,164	蔵之町・後迫線 L=205m W=6.0m 後迫・鶴木線 L=240m W=5.0m 梶井・岩南線 L=158m W=6.0m 種子田・入佐線(入佐工区)L=224m W=5.0m (種子田工区)L=150m W=5.0m 桂・二重堀線 L=160m W=6.5m 土成・柳井谷線 L=120m W=6.0m 川路山・中須田木線L=120m W=5.0m 大良線 L=100m W=5.0m 切通・杵比野線 L=114m W=5.0m 杵比野・八ヶ代線 L=115m W=5.0m
社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許)	30,450,450	16,025,000	13,100,000	1,325,450	河原・飛佐線 L=136.5m W=7.0m(掘削) L=296.5mW=7.0m(改良舗装)
社会資本整備総合交付金事業	51,916,998	27,194,000	24,300,000	422,998	河原・飛佐線 L=150m W=7.0m 正部・十文字線 L=100m W=7.0m
公共施設等適正管理推進事業	20,880,000	0	18,700,000	2,180,000	二重堀・川路山 L=477m W=5.0m

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
緊急自然 災害防止 対策事業 (繰越明許)	18,211,000	0	18,200,000	11,000	河原・飛佐線 L=45m (A=1346 m ²)
緊急自然 災害防止 対策事業	10,358,768	0	10,100,000	258,763	大峯・粟谷線 L=40m(A=904 m ²)
排水路整 備事業 (繰越明許)	31,510,600	0	29,900,000	1,610,600	湯之尻・福留線 L=333m 緩毛原・七村線 盛土 3,400m ³ 丸山東線 L=79m 西竹山線 L=71.8m 荒川内・八ヶ代線 L=8m 正ヶ峯・田平線 L=18m
排水路整 備事業	82,419,343	0	76,500,000	5,919,343	緩毛原・七村線 L=210m 平木・伊屋松線 L=86.2m 大峯線 L=46m 谷川内・中間線 L=55m 高岡線 L=23.7m 日光神線 L=8.5m 正ヶ峯・田平線 L=51m
橋梁長寿 命化修繕 事業 (繰越明許)	18,884,000	11,248,000	5,500,000	2,136,000	瀬之口橋 L=17.1m W=5.0m
橋梁長寿 命化修繕 事業	42,794,720	25,637,000	11,100,000	6,057,720	本明橋 L=13.0m W=5.0m 渡辺橋 L=18.02m W=6.95m 中大谷橋 L=6.74m W=11.34m 橋梁点検調査 25 橋
砂防費 (繰越明許)	59,412,150	40,859,000	15,700,000	2,853,150	中坂元地区(法面整備) L=14.0m 中原地区(法面整備) L=17.0m 内山地区 L=21.0m
砂防費	30,105,000	4,750,000	15,600,000	9,755,000	川内2地区(法面保護)L=8.0m 急傾斜地対策事業負担金

2 住宅対策

令和4年4月1日現在の住宅管理戸数は、市営住宅876戸、特定公共賃貸住宅2戸、市有住宅91戸、地域振興住宅147戸の計1,116戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の内装・建具等(104件)、給排水衛生設備(124件)、電気設備(43件)、外装・外構等(39件)、共同施設等(25件)など計335件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

地域振興住宅建設では、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅5戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
住宅総務費	51,380,338	663,400	0	50,716,938	住宅管理
ストック総合改善事業	4,089,113	0	0	4,089,113	建築積算システム管理
地域振興住宅建設事業	119,651,166	0	31,700,000	87,951,166	末吉3棟・大隅1棟・財部1棟建設
がけ地近接等危険住宅移転事業	119,291	0	0	119,291	補助件数1件
狭あい道路整備等促進事業	873,399	0	0	873,399	狭あい道路整備1件
住宅耐震改修等促進事業	120,000	0	0	120,000	耐震診断1件
危険廃屋解体撤去事業	33,713,000	0	22,100,000	11,613,000	補助件数123件
住宅リフォーム促進事業	9,714,000	0	4,900,000	4,814,000	補助件数80件
宅地関連等災害復旧事業	5,378,000	0	0	5,378,000	補助件数12件

3 都市計画

まちづくりにおける曾於市総合振興計画に基づいた長期視点に立った将来像の明確化と、今後の人口減少及び超高齢化社会への対応や激甚化・頻発化する自然災害に対応が求められる中で、高齢者や子育て世代にとって安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住環境を集約誘導しながら、これらと連携した持続可能な交通ネットワークを形成し、事前防災による安全な市街地の形成等、今後の社会構造の変化に対応したまちづくりを推進しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国庫支出金	起債	一般財源	事業内容
都市計画総務費	37,341,036	1,917,000	0	35,424,036	上町地区分譲地草払作業委託 都市計画図書電子化業務委託 屋外広告物管理システム業務委託 都市計画基本図作成業務委託 街路交通調査委託 都市計画変更業務委託 櫛上残土処分地整備工事 歩道等改修工事

4 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者に委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、公園施設長寿命化計画を策定し、今後は計画に基づき適切に維持管理・更新を行い、子ども・子育て支援等の社会課題に対応した公園の整備を行い、市民が快適で安心して利用できる公園になるよう努めます。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国庫支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	52,822,751	0	0	52,822,751	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 公園施設長寿命化計画策定業務委託 財部運動公園園路改修工事

5 特殊地下壕等対策事業

戦時中に設置された地下壕は、当時の実態を把握する資料は皆無に等しく、多くの地下壕は戦後70年以上そのまま放置されており、曾於市内には、現在31箇所の地下壕が確認されています。これまで、危険性の高い地下壕については、埋め戻し等の対策を実施してきましたが、令和2年の陥没箇所の発生により、未発見の地下壕が明らかになり、令和3年においてボーリング調査及び埋戻し工事を実施しました。

今後、都市開発や土地利用の拡大等により、新たに危険性の高い地下壕が発見される場合や既存の地下壕の老朽化による危険性のある地下壕に対し防災処理等の早急な対策に努めます。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国庫支出金	起債	一般財源	事業内容
特殊地下壕等対策事業	17,145,000	8,572,500	0	8,572,500	大隅町月野 八合原地区 1地区

6 災害復旧事業

日頃から市道や河川等のパトロールや維持管理による被害の防止や軽減に努めました。令和3年度において、6月2日から4日の梅雨前線豪雨等による災害に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。

公共土木災害復旧工事については、道路3件、市単独災害復旧工事として道路6件が発生し、道路や河川の崩土や倒木等の早急な処理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害 復旧事業 (事故繰越)	300,000	222,000	0	78,000	公共土木災害復旧工事 道路1件
公共土木災害 復旧事業 (繰越明許)	225,878,238	146,244,000	63,200,000	16,434,238	公共土木災害復旧工事 河川6件, 道路29件 (橋梁1橋含む(1件)) 市単独災害復旧工事 河川1件, 道路8件
公共土木災害 復旧事業	55,225,902	3,769,000	26,900,000	24,556,902	公共土木災害復旧工事 道路3件 市単独災害復旧工事 道路6件 災害応急作業業務委託 河川25件, 道路132件
公共土木災害 復旧事業 (過年度)	98,842,085	59,990,000	23,100,000	15,752,085	公共土木災害復旧工事 道路1件(橋梁)

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金30,933,000円及び浄化槽設置推進助成金5,590,000円を交付しました。

令和3年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による4,298基{末吉2,466基，大隅1,437基，財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による1,109基の計5,407基となりました。

また、他会計への補助金においては水道事業会計へ66,714,000円，公共下水道事業会計へ127,755,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成29年度	72基	3基	1基	76基	26,678,000円	6,102,000円	32,780,000円
平成30年度	87基	7基	0基	94基	32,731,000円	7,375,000円	40,106,000円
令和元年度	71基	11基	1基	83基	29,331,000円	6,884,000円	36,215,000円
令和2年度	76基	10基	0基	86基	37,562,000円	6,338,000円	43,900,000円
令和3年度	57基	13基	0基	70基	30,933,000円	5,590,000円	36,523,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、令和2年度を初年度として令和11年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、令和2年度からの5年計画（「前期計画」）を作成し、令和3年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者と共に生きることのできる曾於の児童生徒」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 教育委員会について

令和3年度は、定例教育委員会を12回（1回／月）実施し、臨時教育委員会を1回開催しました。教育委員の活動は、学校訪問、総合教育会議や、PTA連絡協議会等の会議への参加、県教育委員会等による研修会への参加、市内小・中学校への入学式、卒業式、運動会等への学校行事の参加、さらに指導主事による自主研修会や、給食試食等の視察研修を行っております。

2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。令和3年度は、一人ひとりに合わせた学力向上のため、新たに教科指導支援事業や通信講座受講料補助を行いました。

(1) 大学等進学祝金贈呈事業

項目	祝金額(円)	人数(人)	決算額(円)	2年度卒業生の進路の主な内容
国公立大進学者 3年次成績4.5以上 芸術スポーツ優秀進学者	300,000	18名	5,400,000	大学23名、短大0名、専門学校12名 (主な進学先) 鹿児島大学3名、佐賀大学3名、 熊本大学1名、宮崎大学1名、
上記以外	50,000	17名	850,000	

(2) 補助事業

事業名	総事業費	補助額	主な内容
資格取得補助事業	1,713,490	834,500	合格者延べ840名
全国大会等出場支援事業	231,180	70,000	全国大会 科学部・九州大会 陸上部
教科指導支援事業	2,833,560	2,833,560	スタディサプリ 463名
笑顔輝き夢かなう事業	2,686,753	2,686,753	
通信講座受講料補助事業	728,000	728,000	東進衛星予備校通信講座
遠距離通学補助事業	4,503,040	2,911,400	路線バス定期等の補助
制服等購入費補助事業	9,226,040	3,353,500	117名
合計	21,922,063	13,417,713	

3 基金管理について

寄附金や学校施設整備基金，育英奨学資金基金，愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子等をそれぞれの基金へ繰り出し積み立てました。

なお，育英奨学資金基金の貸与者は，高校生4人，大学生50人，愛甲育英奨学資金基金の貸与者は，大学生4人となっています。入学支度金は，3名に貸与を行いました。

(1) 市立学校施設整備基金の状況

令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和2年度末 に対して
712,459,827円	712,904,963円	666,261,294円	46,643,669円減

(2) 育英奨学資金基金の運用状況

①令和3年度末残高261,999,578円（現金87,206,128円，貸付金174,793,450円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
入学 支度金	35	9,766,000	完了者	3	294,000	新規者	3	1,500,000	35	8,301,000
			継続者	20	2,671,000	継続者	0	0		
			計	23	2,965,000	計	3	1,500,000		
高校生	22	1,383,000	完了者	1	30,000	新規者	1	120,000	22	1,450,200
			継続者	4	382,800	継続者	3	360,000		
			計	5	412,800	計	4	480,000		
大学生	171	171,938,650	完了者	14	3,532,950	新規者	13	6,240,000	170	165,042,250
			継続者	120	27,363,450	継続者	37	17,760,000		
			計	134	30,896,400	計	50	24,000,000		
計	228	183,087,650	完了者	18	3,856,950	新規者	17	7,860,000	227	174,793,450
			継続者	144	30,417,250	継続者	44	18,120,000		
			計	162	34,274,200	計	57	25,980,000		

(3) 愛甲育英奨学資金の運用状況

①令和3年度末残高 17,925,968円（現金7,460,468円，貸付金9,740,000円）
（株券 725,500円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	9	8,875,000	完了者	0	0	新規者	1	480,000	10	9,740,000
			継続者	6	1,055,000	継続者	3	1,440,000		
			計	6	1,055,000	計	4	1,920,000		
計	9	8,875,000	完了者	0	0	新規者	1	480,000	10	9,740,000
			継続者	6	1,055,000	継続者	3	1,440,000		
			計	6	1,055,000	計	4	1,920,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等48棟の維持管理に努めました。主なものは、内装及び設備修繕工事（2棟）、浴槽、床、玄関鍵等です。

また、住宅敷地の樹木伐採も2件実施しました。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額(円)	内 容
末吉中学校校長住宅内装及び設備修繕	1,353,000	フローリング、壁板・壁クロス・和室天井張替、便所建具・洗面台・風呂・照明交換
財部中学校教頭住宅内容及び設備修繕	830,500	アルミサッシ、壁クロス・浴室天井張替、洗面台・風呂・流し台交換
その他修繕 (26件)	2,336,302	トイレ、風呂、鍵、等
合計	4,519,802	

5 学校給食について

学校給食については、大隅及び財部学校給食センターと自校方式で運営する末吉小学校と末吉中学校の合わせて4か所の調理場から学校給食を提供しています。

調理及び配送業務等は、民間事業者へ委託し、児童生徒及び教職員等を含めて1日当たり約3,000食を調理しています。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物使用の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

また、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月24日から28日の期間内に地場産物を使った献立を提供しました。

地産地消については、「食育月間」を6月に設定し、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、その日に「そおgood給食」として曾於市の旬の農産物を取り入れる献立を提供し地産地消に努めました。

給食費については、平成30年度から保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費負担軽減補助金を創設し、令和3年度はひとり当たり毎月1,200円の年間13,200円を助成し、助成額合計は31,075,200円となっています。

学校給食調理施設は、老朽化や今後の児童生徒数の減少、最新の学校給食衛生管理基準を満たしていない状況があり、曾於市学校給食センター基本策定計画に沿って、学校給食調理施設を整備する必要があります。学校給食センター基本計画については、全小・中学校毎に保護者等へ説明会を実施し、令和2年2月2日に、給食センターを整備する予定地周辺にお住まいの住民に対して説明会を行いました。令和3年度は、曾於市学校給食センター改築に伴う設計業務の発注にあたり技術的に当該業務の目的および内容に最も適した技術提案書等の提出者を特定するため、曾於市プロポーザル方式実施要綱に基づき審査委員会を3回行い最優秀提案者を選定しました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等の報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

岩川小学校移転改築事業は、昨年度に引き続き、各工事が実施され、令和4年度開校の準備を整えました。

(1) 各小学校の修繕や改修工事の状況

① 小学校管理費

(単位：円)

工事等名	決算額(円)	内容
光神小学校外3校遊具設置工事	3,504,000	光神小 山型雲梯1基 笠木小 滑り台付ジャングルジム1基 財部北小 滑り台付ジャングルジム1基 財部南小 ジャングルジム1基
深川小学校特別教室棟廊下改修工事	1,400,000	フローリング引替 45.2㎡ 根太補強補修
諏訪小学校保健室空調設備設置工事	486,200	壁掛型ルームエアコン1組
柳迫小学校保健室空調設備設置工事	460,900	壁掛型ルームエアコン1組
月野小学校保健室空調設備設置工事	520,300	壁掛型ルームエアコン1組
合計	6,371,400	
国県等補助金	0	
市債	0	
一般財源	6,371,400	

② 小学校施設整備事業（繰越明許）

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
工事設計業務委託	649,000	
財部小学校空調設備設置工事	5,520,000	特別教室棟理科室 天吊型エアコン1組
合計	6,169,000	
国県等補助金	1,858,000	
市債	4,200,000	
一般財源	111,000	

③ 岩川小学校移転改築事業（通時繰越）

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
岩川小学校校舎改築本体工事（繰越）	195,000,000	鉄筋コンクリート造3階建 床面積：4,475.14㎡
岩川小学校校舎改築電気設備工事（1工区）（繰越）	12,900,000	受変電設備、構内線路設備、幹線・動力設備、電灯設備、コンセント設備
岩川小学校校舎改築電気設備工事（2工区）（繰越）	6,000,000	構内線路設備、弱電設備、自動火災報知設備
岩川小学校校舎改築機械設備工事（1工区）（繰越）	9,600,000	衛生器具、屋内外給排水、ガス・給湯、屋内消火栓、浄化槽設備
岩川小学校校舎改築機械設備工事（2工区）（繰越）	11,000,000	空調設備、換気設備
工事監理業務委託	8,400,000	
合計	242,900,000	
国県等補助金	187,565,000	
市債	28,800,000	
一般財源	26,535,000	

④岩川小学校移転改築事業

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
岩川小学校屋外水泳プール本体設置工事	36,795,000	プール本体設置工事一式
岩川小学校屋外水泳プール建設工事	120,412,000	鉄筋コンクリート造平屋建 204.75㎡
岩川小学校付属建物建設工事	38,500,000	倉庫棟 木造平屋建 118.23㎡ 渡り廊下 アルミ合金造平屋建124.54㎡
旧岩川高等学校屋内運動場改修工事	32,077,000	建築改修・電気設備・機械設備一式
岩川小学校遊具設置工事	6,435,000	遊具設置8基・4連ブランコ2基・はん登棒1基 8欄高低鉄棒1基・山型雲梯1基・平行棒1基 ・砂場2基
岩川小学校外構工事	108,000,000	外構工事1式
岩川小学校法面工事	11,350,000	モルタル吹付工 ネットフェンス撤去・設置
岩川小学校グラウンド整備工事	12,891,000	グラウンド整備工事
岩川小学校防球ネット等設置工事	3,943,764	防球ネット・バックネット・旗ポール設置
岩川小学校グラウンド照明設備移設工事	3,715,800	グラウンド照明設備移設9基
岩川小学校校舎改築本体工事（継続）	736,280,000	鉄筋コンクリート造3階建 床面積：4,475.14㎡
岩川小学校校舎改築電気設備工事（1工区） （継続）	88,314,000	受変電設備，構内線路設備，幹線・動力設備， 電灯設備，コンセント設備
岩川小学校校舎改築電気設備工事（2工区） （継続）	27,272,000	構内線路設備，弱電設備，自動火災報知設備
岩川小学校校舎改築機械設備工事（1工区） （継続）	66,866,000	衛生器具，屋内外給排水，ガス・給湯，屋 内消火栓，浄化槽設備
岩川小学校校舎改築機械設備工事（2工区） （継続）	44,132,000	空調設備，換気設備
工事監理業務委託	24,050,000	
合 計	1,361,033,564	
国県補助金	500,045,000	
市 債	828,700,000	
一般財源	32,288,564	

7 中学校管理について

中学校費については，市内3校の運営に係る経費として，生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは，事務補佐員等報酬や授業に使用する消耗品，電気料を含む需用費，スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。

また，県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し，市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

①中学校施設整備事業（繰越明許）

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
財部中学校空調設備設置工事	2,815,835	特別教室棟理科室 天吊型エアコン1組
末吉中学校空調設備設置工事	8,360,000	特別教室棟理科室 天吊型エアコン3組 特別支援教室 天吊型エアコン1組
大隅中学校空調設備設置工事	9,977,000	特別教室棟理科室 天吊型エアコン2組
工事設計業務委託	1,562,000	
合 計	22,714,835	
国県等補助金	5,681,000	
市債	16,900,000	
一般財源	133,835	

(2) 各学校への令和3年度末のICT機器の設置状況

令和3年度 曾於市立小学校タブレット型端末整備状況															
1 小学校															
No.	学校名	収納保管庫			タブレット				校務用 パソコン	電子 黒板	うち R2年度 以降導 入(更新 含む)	画像 転送 装置	遠隔 カメラ	旧 タブレッ ト型パ ソコン	児童数 (R3.4)
		45台 収納	25台 収納	合計	児童用 R3.4	教諭用	うち R3学校 購入分	合計							
1	末吉小学校	9	7	16	548	29	2	577	33	33	21	33	1	27	548
2	憶小学校	1		1	41	7	2	48	11	5		5	1	8	41
3	高岡小学校		1	1	5	3	1	8	6	3		3	1	4	5
4	岩北小学校		1	1	9	5	2	14	9	4		4	1	5	9
5	岩南小学校		1	1	20	5	2	25	9	4		4	1	4	20
6	諏訪小学校	2		2	78	11	2	89	15	9	1	9	1	9	78
7	光神小学校		1	1	11	5	2	16	9	5		5	1	4	11
8	深川小学校	1		1	29	7	2	36	11	6		6	1	8	29
9	柳迫小学校	2	1	3	79	11	2	90	15	9		9	1	10	79
10	岩川小学校	4	6	10	291	19	2	310	23	19	12	19	1	23	291
11	菅牟田小学校		1	1	14	5	2	19	8	4		4	1	4	14
12	笠木小学校	1		1	35	7	2	42	11	6	1	6	1	6	35
13	大隅北小学校	1		1	32	7	2	39	11	5		5	1	9	32
14	恒吉小学校		1	1	14	4	1	18	9	4		4	1	5	14
15	大隅南小学校		1	1	8	5	2	13	9	3		3	1	4	8
16	月野小学校	1	1	2	60	10	2	70	13	7		7	1	7	60
17	財部小学校	6	3	9	285	18	1	303	24	20	12	20	1	23	285
18	財部北小学校		1	1	10	4	2	14	8	4		4	1	4	10
19	財部南小学校	1		1	21	7	2	28	11	5		5	1	5	21
20	中谷小学校		1	1	15	5	2	20	8	4		4	1	4	15
	合計	29	27	56	1,605	174	37	1,779	253	159	47	159	20	173	1,605
4	教育委員会	0	0		12	6	0	18	17	1		8			
	総合計				1,617	180	37	1,797	270	160	47	167	20	173	1,605
2 中学校															
No.	学校名	収納保管庫			タブレット				校務用 パソコン	電子 黒板	うち R2年度 以降導 入(更新 含む)	画像 転送 装置	遠隔 カメラ	旧 タブレッ ト型パ ソコン	生徒数 (R3.2)
		45台 収納	25台 収納	合計	生徒用 R3.4	教諭用	うち R3学校 購入分	合計							
1	末吉中学校	10	2	12	428	26		454	36	26	9	26	1	43	428
2	大隅中学校	5	1	6	180	14		194	21	16	5	16	1	43	180
3	財部中学校	5	1	6	179	14		193	19	14	4	14	1	43	179
	合計	20	4	24	787	54	0	841	76	56	18	56	3	129	787
4	教育委員会	0	0	0	42	14		56	9			4			
	総合計				829	68	0	897	85	56	18	60	3	129	787
	総合計				2,446	248		2,694	355	216	65	227	23	302	2,392

8 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染防止対策に必要な消耗品及び備品購入に対し、各小・中学校に一般配分予算の他にコロナ感染症対策のための予算を措置し、学校活動が継続出来るよう支援しました。

(1) 事業の内容

①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（繰越明許）

(単位：円)

項目	決算額	内容
学校保健特別対策旅費	14,626	小学校：0円 中学校：14,626円
学校保健特別対策消耗品費	11,414,877	小学校：9,743,017円 中学校：1,671,860円 消毒液, アクリルハ [®] ーテーション, マスク, プ [®] リント教材 等
学校保健対策備品購入費	8,218,808	小学校：7,100,698円 中学校：1,118,110円 非接触体温計, 大型扇風機・消毒ス [®] タント [®] 等
合計	19,648,311	
国県等補助金	9,800,000	
一般財源	9,848,311	

②感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

(単位：円)

項目	決算額	内容
学校保健特別対策消耗品費	2,368,686	小学校：1,965,909円 中学校：402,777円 消毒液, 洗剤, コピー用紙 等
学校保健対策備品購入費	450,590	小学校：350,690円 中学校：99,900円 非接触体温計・サーキュレーター・CO2モニター 等
合計	2,819,276	
国県等補助金	1,225,000	
一般財源	1,594,276	

【学校教育課】

学校教育課では、基本目標である「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者とともに生きることのできる曾於の児童生徒」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、将来自立していくために必要となる力を育成するために、特に「学力向上」「生徒指導」を中心に取り組みました。

また、児童生徒にその力を付けさせるために「教職員の資質向上」の充実に向けて取り組みました。

1 学力向上の推進

真の学力とは、将来、児童生徒が自立していくために必要な力であり、「基礎・基本」「知識・技能」「思考力」「判断力」「表現力」「課題発見能力」「問題解決能力」「学ぶ意欲」「学び方」等の総合的な力と捉えています。その結果を数値として判断できるのが、「全国学力・学習状況調査」、「鹿児島学習定着度調査」等の諸学力調査であると考えています。

そこで、学校教育課としては、単に諸調査の点数を上げることを目的とするのではなく、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善をはかり、真の学力向上に努めてきました。

具体的には、GIGAスクール構想により、児童生徒一人一人に配置されたタブレットや電子黒板を積極的に活用し「個別最適化」された授業や、いろいろな考えをもった児童生徒が集まり、自分の考えと比較・関係付けて、自分の考えをさらにより良いものにしていく「共感的な学び」のある授業を目指した授業改善のための指導助言等に努めました。

そのために、タブレットには「デジタルドリル」を設定したり、著作権を気にせず授業で様々な映像や音楽を自由に取り込むことができるように「授業目的公衆送信使用料」の契約を行いました。

また、「英語検定」「漢字検定」「数学検定」等の補助を行い、児童生徒の学習意欲の促進に努めました。

さらに、学校活動支援員を22人配置し、学習支援や特別支援教育の支援、学校事務や作業等、幅広い支援に携わることで、教職員の負担軽減を図り、教職員が学習指導に専念できる環境の構築に努めました。

その他、小中学校の外国語指導の充実のために、ALTを4人配置したり、理科観察実験アシスタントを2人配置したりするなどして学習指導の充実に向けてまいりました。

それらの成果として、全国学力・学習状況調査においては、小学校国語、中学校数学が全国平均を上回りました。鹿児島学習定着度調査においても小学校社会、算数、中学校2年の国語、数学と県平均を上回る結果となりました。昨年度と比較しても上昇傾向にあります。しかし、全国平均、県平均に届かない教科が多い状況は続いています。単に、諸調査の点数を挙げるというだけでなく、真の学力が高まるよう、今後も喫緊の課題として取組を継続していきます。

鹿兒島学習定着度調査結果

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
元年度	94.0	95.0	92.6	99.9	
2年度	90.5	95.0	92.7	94.3	
3年度	95.5	101.5	100.5	98.6	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
元年度	101.5	92.0	105.0	99.5	102.5
2年度	102.0	101.6	98.1	99.3	102.6
3年度	99.3	94.8	98.6	95.5	95.1
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
元年度	98.5	106.5	99.7	85.9	90.2
2年度	97.9	97.0	110.7	100.3	100.5
3年度	100.2	89.6	103.5	96.6	97.5

全国学力・学習状況調査結果

小学校6年	国語	算数
元年度	100.0	95.0
2年度	コロナ禍のため中止	
3年度	100.0	98.0
中学校3年	国語	数学
元年度	93.0	98.0
2年度	コロナ禍のため中止	
3年度	95.0	101.0

※ 県平均100とした場合

2 生徒指導の充実

生徒指導とは、児童生徒が主体的に自分を成長させていくために必要な支援、そして、将来、社会の中で自分らしく生きることができる大人へと育つように支援していくことと捉えています。

そこで、学校教育課では、児童生徒と保護者等との信頼関係を大切に、人間味のある温かい指導・助言に努めてきました。

具体的には、いじめ、不登校、問題行動等対策として、心の教室相談員配置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、適応指導教室指導員配置事業等で児童生徒、時には保護者に共感的に対応することに心掛けてきました。

また、新たな不登校等を生まないように、「生徒指導主任会」等で、学級経営の充実方法や家庭との連絡体制の充実等を研究してきました。

さらに、教育相談員等連絡会を実施し、心の教育相談員、スクールソーシャルワーカー、福祉事務所等が一堂に会し、様々な面から解決方法や対応策等を協議しました。

その結果、いじめ認知件数は978件、不登校生は48人となりました。これは、前年度と比較し増加しております。しかしながら、このいじめ認知件数は、教師がしっかりと児童生徒と向き合い、軽微な事案も認知した結果であり深刻ないじめになる前に防いでいるとも言えます。不登校については、コロナ禍、不登校の原因が多様化しており、個別にきめ細かく対応しているところであります。今後も、学校と児童生徒及び保護者の信頼関係を厚くし、外部機関を巻き込みながらきめ細かな対応ができるよう努めてまいります。

3 教職員の資質向上

学力向上及び生徒指導、保健体育指導の充実を図るには教職員の資質向上が不可欠であると考えています。

そこで、学校教育課では、各学校の管理職を含めた教職員の研修会参加の補助、各種研修会を実施し、教職員の資質向上に努めてきました。

具体的には、校長、教頭及び教職員の県外研修等、特にミドルリーダーの派遣等を計画しましたが、コロナ禍のため全て中止となってしまいました。

また、各種研修会においても中止が多い結果となりましたが、リモートによる研修会も多数開催され、教職員の資質向上に資するものとなりました。

結果として、多くの執行残となってしまいました。リモートによる研修会の開催及び各学校・関連機関と連携を密にすることにより、資質向上及び指導方法につなげることができました。

【社会教育課】

社会教育課では、令和3年度「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めましたが、多くの事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止等せざるを得ない状況となりました。

1 社会教育事業の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、青少年リーダー研修、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止・縮小となる事業がありました。

青少年育教育に係る事業実績

事業名	内容
チャレンジ・ザ・日本一研修	中止
青少年リーダー研修	縮小
弥五郎サミット交流会	中止
子どもフェスタ	中止 少年の主張大会への参加作品はFMで放送。
成人式	令和4年1月3日 対象者338名、参加者174名

※成人式（2年度分）、実行委員主催 令和4年1月2日 対象者341名、参加者83名

(2) 地域の教育力の向上

ア 各団体等の育成

各団体等の活動の活性化を図るため、高齢者学級、地域女性団体、PTA連絡協議会の活動等の推進に努めました。各団体共に新型コロナウイルス感染症の状況を見て活動を行いました。

成人教育に係る事業実績

事業名	内容
高齢者学級	高齢者学級（末吉5学級、大隅5学級、財部5学級）
地域女性団体	市女性大会中止。各々会員が地元で活動
PTA連絡協議会	市P連の集い開催。各々会員が地元で活動。

イ 曾於市地域学校協働活動の推進

地域ぐるみで学校を支援する体制を整備し、学校支援、部活動支援、環境整備、安全確保等の活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進しました。令和3年度の応援団員の登録者数は719人（内団体が34）、応援の回数は1,937回で、延べ3,253人が学校応援に参加しました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「曾於元気だそおふるさと事業」により公民館活動の活性化を図りました。

また、令和5年度までに地域コミュニティー協議会へ公民館が移行するこ

とを踏まえて、モデル地区公民館との協議等を行い、公民館運営が滞らないよう図りました。

曾於市一斉美化活動は、子ども会員、公民館、自治会員が一斉に集い、青少年の心の教育や環境教育の一環として地域ぐるみによる一斉美化活動として、道路等の空き缶やごみ拾いを実施しました。

公民館活動に係る事業実績

事業名	内容
校区公民館活動	24校区・地区公民館のスムーズな運営活動の支援 (均等割, 戸数割, 体育部費・女性部費・研修費)
「曾於元気だそお」 ふるさと事業	24校区・地区公民館のふるさと活動に支援 (生涯学習大会・敬老会等)
校区・地区公民館長 連絡協議会	市校区・地区公民館長連絡協議会の開催
ふるさと美化活動	7月18日を中心に3,349人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、校区・地区公民館などの社会教育関係団体や市民への啓発に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では同和問題をはじめとする人権問題の研修講座を実施しました。

職員においては、県・地区で開催される人権・同和教育研修会等へ参加し、指導者養成に努めました。

2 家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の充実のために家庭教育学級主事及び学級長の研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級の魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされました。

家庭教育に係る事業実績

事業名	内容
家庭教育学級の開設	こども園6, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事	家庭教育学級主事等による指導

3 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、「曾於市青少年海外研修派遣事業」・「イングリッシュキャンプ」の2事業を計画しましたがいずれも新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

国際交流に係る事業実績

事業名	内容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	中止
イングリッシュキャンプ (宿泊型研修)	中止

4 生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、曾於市総合大学の各講座の充実に努め、学習機会の拡充と学ぶ意欲にあふれた心の豊かな生涯学習の推進に努めました。

(1) 生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実に努め、曾於市総合大学では4学部85講座を開設しました。市内外から延べ1,726人（対前年度比195.4%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を令和3年度は13講座開設し、172人が受講しました。

ウ 地区・校区公民館の生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係る事業実績

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合 大学	開設講座数(講座)	115	108	108	58	85
	受講者数(延べ人数)	2,170	2,312	2,312	883	1,726
	開講式参加者(人)	380	790	790	中止	中止
出前 講座	開設講座数(講座)	29	30	28	13	13
	受講者数(延べ人数)	323	946	555	144	172
まちづ くり推 進事業	実施団体数	16	15	15	7	7
決算額(円)		12,011,911	12,390,901	11,422,194	6,271,316	9,145,936

(2) 「読書活動」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館が連携し、市民に親しまれる図書館運営に努めました。

また、移動図書館車2台は、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して本の貸出業務の充実に努めました。その他図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業及び初めての絵本事業を実施し、乳幼児に読み聞かせを行う事業の推進に努めました。

また、ボランティア読書グループの育成に努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子(はふりこ)おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループによる積極的な活動していただきました。

令和3年度は、図書を6,306冊購入し、蔵書数は206,407冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は55,276人、貸出者数は38,792人、貸出冊数は150,539冊でした。

読書活動に係る事業実績

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数（人）	54,468	49,599	64,589	46,455	55,276
貸出者数（人）	46,131	43,868	42,646	36,624	38,792
貸出冊数（冊）	173,290	161,889	163,674	142,300	150,539
蔵書数（冊）	190,287	196,330	200,758	203,798	206,407
購入冊数（冊）	5,596	5,925	6,628	6,668	6,306
寄贈冊数（冊）	215	209	236	180	178
廃棄冊数（冊）	820	1,382	1,165	3,625	3,875
図書購入金（円）	9,888,451	9,976,213	10,818,041	10,935,120	10,981,833

5 芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「小田純平ライブ」や「米村でんじろうサイエンスショー」など7本の自主文化事業を予定し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。新型コロナウイルス感染症対策のため1公演が中止になりました。

自主文化事業に係る実績

自主文化事業名	開催日	参加者人数(人)	会 場
小田純平ライブ2021	7/4	265	財部きらめきセンター
劇場版鬼滅の刃無限列車編	8/22	中止	末吉総合センター
米村でんじろうサイエンスショー	10/17	654	末吉総合センター
マスクプレイミュージカル	11/17	323	末吉総合センター
爆笑ものまねお笑いライブ	12/12	473	大隅文化会館
ゲッターズ飯田「開運トークライブ」	1/16	917	大隅文化会館
恐竜イベント	2/27	250	末吉総合体育館
合 計		2,882	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動や手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、文化団体の運営や活動内容等へ助言をし育成に努めました。

曾於市文化協会は末吉47団体、大隅26団体、財部24団体、計97団体となっています。

また、第39回吉井淳二記念大賞展を、2月19日から3月6日まで2週間にわたり開催しました。応募点数は2,948点、応募者数は2,861人、鑑賞者数は3,849人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

6 文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と活用を図るため、定期的に文化財保護審議会を開催し、現地研修等を行い文化財保護の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努め

ました。また、史跡散策講座や文化財パンフレット、ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

国指定天然記念物の溝ノ口洞穴を、今後も後世に残していくために、保存対策や周知活動を継続していきます。

(2) 国選択無形民俗文化財「岩川の弥五郎どん」

平成31年3月28日付けで、「岩川の弥五郎どん」が、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されました。

令和元年度から、文化庁の指導のもと専門家を招いて調査委員会を設置し、保存会や各関係機関と連携して、令和4年度に調査報告書を刊行するため、現況調査を実施中です。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業として、入佐住居跡の発掘調査報告書の作成を行いました。今後も市内遺跡群の整理作業を継続し、報告書刊行することにより、情報の公開・活用を図っていきます。

埋蔵文化財センターの展示物の入れ換えを行い、情報発信を行いました。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	内容
国・県・市指定文化財調査	令和4年3月31日現在の指定文化財数 国指定文化財1件 県指定文化財6件 市指定文化財92件 国登録文化財4件 計103件
民俗芸能保存団体の育成	10団体への補助。
岩川の弥五郎どん調査事業	報告書刊行を目指して7名の調査委員による調査を実施中。令和4年度報告書刊行予定。国庫補助事業
溝ノ口洞穴リーフレット	国指定に伴い、一部内容を更新したリーフレットを刊行
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	入佐住居跡発掘調査報告書刊行。

7 生涯スポーツの推進

(1) 生涯スポーツの推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、体育施設等の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めましたが新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、スポーツ大会等の一部の事業が中止となりました。

第74回県民体育大会において、多くの曾於地区代表を派遣する予定でしたが大会が中止となりました

その他、スポーツ推進委員を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及に努めました。

各スポーツ大会に係る事業実績

事業名	参加者数	内容
第17回曾於市カヌー大会	99人	7/25（日）カヌー競技41人、ドラゴンボート58人
カヌー教室	128人	6月～7月 12校 128人（延べ人数）
第15回北別府学野球フェスタ		中止
第17回曾於市健康づくり駅伝大会	300人	1/16（日）小学生24チーム、中高生8チーム、一般18チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等の育成に努めましたが多くのスポーツ大会が中止になりました。

スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	内容
曾於市体育協会	25団体で構成。会員数3,284人
曾於市スポーツ少年団	18団体で構成。団員数236人、指導者数39人、役員・スタッフ27人
霧島盆地剣道大会	中止
悠久の森ランニング大会	中止
そお市民体育祭inたからべ	中止
末吉豊祭武道大会	中止

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場の助成を行いました。

スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	内容
県体曾於地区大会出場	出場者1,000円×163人
全国大会等出場	個人2名(卓球)、団体4名(剣道)

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
末吉中央公民館	21,707	16,726	9,035	0	13,695
財部中央公民館	9,224	15,160	17,470	4,909	5,392
大隅中央公民館	9,099	8,199	8,842	5,167	5,710
末吉総合センター	46,477	48,591	51,718	26,487	25,444
大隅文化会館	16,869	17,381	12,763	2,009	1,572
財部きらめきセンター	5,688	4,826	5,306	1,201	2,384
市立図書館	39,084	36,384	33,659	35,609	41,979
市立図書館大隅分館	8,550	8,088	7,376	5,421	6,922
市立図書館財部分館	10,137	9,996	8,564	5,425	6,375
末吉歴史民俗資料館	619	669	478	153	333
大隅郷土館	289	315	269	142	195
財部郷土館	189	202	192	52	136
埋蔵文化財センター	354	375	374	762	481

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
末吉総合体育館	22,843	24,154	21,388	1,912	12,521
末吉弓道場	4,981	6,968	5,502	4,988	5,444
末吉ふれあい広場	9,364	8,938	6,282	5,154	8,000
末吉栄楽公園	46,133	34,882	12,204	5,804	7,801
新地公園グラウンド・ゴルフ場	9,634	23,244	26,307	28,872	31,932
市民プール	32,018	32,608	31,121	23,322	21,779
大隅総合運動公園	27,326	24,232	23,729	13,360	11,290
財部農業者トレーニングセンター	16,576	13,553	11,944	5,322	6,294
財部城山総合運動公園	20,405	22,278	19,381	12,126	12,695